

Plan

事業名	岡崎幼稚園園舎耐震補強事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	4 項		2 目	事業1	281	事業2	563
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	教育環境の整備・充実								
事業の概要	岡崎幼稚園は、昭和56年に旧耐震基準で建築された園舎であり耐震性が不足しているため、地震補強工事を行うとともに、令和3年度のこども園化に向け施設改修を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	下水道本管図面作成手数料	1,285	0
	建築確認手数料	109	0
	こども園化事業耐震改修・増築工事設計業務委託	12,744	743
	地質調査業務	556	0
	合計	14,694	743

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	維持	令和3年度のこども園運用開始をめざし、事業を進める。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合併浄化槽廃止清掃作業ほか	▶		
こども園化工事監理業務	▶▶▶		
こども園化工事	▶▶▶		
下水道工事	▶		
3か年の合計事業費	526,857		

Plan

事業名	民間保育園等施設整備費補助金			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		3 目	事業1	119	事業2	223
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	・民間保育園及びこども園の新設改築等整備のための借入に対する利子補給を行う。 ・民間保育園及びこども園の新設改築等に要する整備事業への補助を行う。								
事業の概要	・民間保育園(岡崎保育園・真愛保育園・微笑保育園)及びこども園(しらゆりこども園)の新設改築等整備のための借入利子への補助を行う。 ・民間保育園及びこども園の新設改築等に要する整備事業への補助を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	民間保育園等施設整備借入利子への補助	1,919	0
	合計	1,919	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標	
		民間保育園及びこども園(1号を除く)の利用定員数(小規模保育事業所を除く)(人)			486	486	496	496
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など						
	必要性	B	(利子補給)利子分を補助することにより、園の運営を安定させることができる。 (施設整備)整備に対する初期投資への補助を行うことにより、園の今後の運営を安定させることができる。民間施設が増えることにより、公立施設の再配置を行いやすくなる。					
	有効性	B	(利子補給)園の運営を安定させる効果があるが、民間施設整備の意向を促進させる効果が薄い。 他市の状況・・・浜松市:補助なし、磐田市:定員に合わせた上限額あり、掛川市:利子の1/2補助(施設整備) 利用定員が増加することにより、市民の保育ニーズに対する要望に応えることができ、待機児童の減少を図ることができる。					
	効率性	B	(利子補給)借入利率の上限がない。 (施設整備) 国の規定による補助金であるため、補助金を削減できる余地が少ない。					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	(利子補給)新規の補助は行わない。 (施設整備) 民間施設増設に伴い公立施設の再配置が行いやすくなると共に待機児童対策となるため、今後も維持していく必要性が高い。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
民間保育園等施設整備借入利子への補助(新規の補助は行わない)	▶		
真愛三ツ谷こども園施設整備補助	▶		
3か年の合計事業費	170,403		

Plan

事業名	幼稚園一時預かり事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	236	事業2	509
担当部署	部 教育委員会事務局				課	幼児教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	幼稚園における子育て機能充実を図ると共に、保護者の子育てや社会参画を支援する。湖西市立幼稚園一時預かりに関する条例								
事業の概要	開園日一時預かり(鷺津幼稚園、白須賀幼稚園、岡崎幼稚園、新居幼稚園) 長期休園日一時預かり(白須賀幼稚園) 緊急一時預かり(新居幼稚園) 非在籍児一時預かり(各幼稚園)								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	開園日一時預かり(鷺津幼稚園、白須賀幼稚園、岡崎幼稚園、新居幼稚園)	9,037	9,037
	鷺津 実施日数186日、延利用人数1657人 白須賀 実施日数日133日、延利用人数402人 岡崎 実施日数187日、延利用人数1782人 新居 実施日数185日、延利用人数1952人		
	長期休園日一時預かり(白須賀幼稚園) 実施日数48日、延利用人数486人		
	非在籍児一時預かり(各幼稚園)		
	鷺津 実施日数 31日、延利用人数69人 岡崎 実施日数日28日、延利用人数28人		
	緊急一時預かり(新居幼稚園) 実施日数236日、延利用人数1251人		
	合計	9,037	9,037

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		預かり保育実施日数(開園日・長期休暇時)			217	230	221
事業の 評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	B	保育園への入所待ち児童がある。				
	有効性	A	保護者の社会参画を支援している。				
効率性	A	ニーズとともにコストの増加が予想されるが、受益者負担額としては他の市町と比べ妥当。					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	縮小	利用実績が増加傾向にある。 新居幼稚園のこども園化に伴い、緊急一時預かりは終了予定。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開園日一時預かり(鷺津幼稚園、白須賀幼稚園、岡崎幼稚園、新居幼稚園)	▶		
長期休園日一時預かり(白須賀幼稚園)	▶		
非在籍児一時預かり(各幼稚園)	▶		
緊急一時預かり(新居幼稚園)	▶		
3か年の合計事業費	26,986		

Plan

事業名	多様な保育事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		3 目	事業1	119	事業2	219
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	乳幼児の保育を行う民間保育園及びこども園の保育士の処遇改善及び入所児童の福祉増進を図る。 多様な保育推進事業費補助金交付要綱								
事業の概要	県が行う多様な保育推進事業の内、乳幼児保育事業(3歳未満児が年間72人以上入所)を行う民間保育園及びこども園に対し、保育に要した実支出額の補助を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	乳幼児保育(1・2歳児)事業へ助成した。	31,822	15,911
	1歳児 21,000円/人 1,054人		
	2歳児 8,000円/人 1,211人		
	合計	31,822	15,911

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		補助対象保育園への児童の入所率(%)		118	100	115
事業の 評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	乳幼児保育の実施及び保育士の処遇改善を目的として補助している。			
	有効性	A	入所待ち児童が多い1・2歳児の保育量の確保対策となる。			
	効率性	A	県の補助制度に沿って実施している。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	乳幼児保育の実施及び保育士の処遇改善を目的として補助する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
乳幼児保育事業を行うなぎさ保育園、真愛保育園、及び微笑こども園、おかさきこども園、しらゆりこども園に対し、保育に要した実支出額の補助を行う。			
3か年の合計事業費	102,690		

Plan

事業名	保育対策事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		3 目	事業1	119	事業2	220
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	保育対策事業(延長保育、一時預かり、病児保育、0歳児入所サポート、保育対策強化、防犯対策強化、地域活動)を行う民間保育園及びこども園の保育士の処遇改善及び入所児童の福祉の増進を図る。								
事業の概要	延長保育事業実施要綱.....朝夕の保育需用に対応するため、開所時間延長を実施する園に補助する。 一時預かり事業実施要綱.....一時的に保育を必要とする未就学児の受入れを実施する園に補助する。 病児保育事業実施要綱.....保育中に体調不良となった児童の緊急対応を実施する園に補助する。 年度途中入所サポート事業費補助金交付要綱.....年度途中で乳児を受入れる園に補助する。 湖西市保育対策事業費補助金交付要綱.....市単独補助事業。 世代間交流事業・異年齢児交流事業を実施する園に補助する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	保育対策事業(延長保育、一時預かり保育、病児保育、0歳児入所サポート、地域活動)の各事業へ実施した民間保育園及びこども園に助成した。	26,536	14,908
	合計	26,536	14,908

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		補助対象保育園への児童入所率(%)		118	100	115
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	保護者の就労による長時間保育や体調不良時の保育等、ニーズが増大している。			
	有効性	A	保護者が安心して子どもを預ける環境が整えられ、民間保育園及びこども園の保育の質の向上が図られている。			
	効率性	A	市単独事業の世代間交流事業・異年齢児交流事業を各施設での事業実施が定着したと判断し補助制度を平成30年度をもって終了するなど、効率的に実施している。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	延長保育や一時預かり等の制度改正や園のニーズを把握し、効果的な助成を行う。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延長保育事業			
一時預かり事業			
病児保育事業			
0歳児入所サポート事業			
3か年の合計事業費	64,434		

Plan

事業名	家庭教育サポート事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		2 目	事業1	284	事業2	569
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-①豊かな人間性の基礎を築く			
事業の目的	子どもたちを健やかに育てるために、家庭の教育力の向上を目指す。(社会教育法)								
事業の概要	幼児・小・中学生の保護者を対象とした講座等を開催することにより、家庭教育の重要性を学ぶ機会を提供する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	就学时子育て講座(小学校の入学説明会にて講座を開催。493人参加)	0	0
	幼稚園子育て講演会(公立幼稚園PTA研修会として講演を実施。104人参加)	30	0
	ふたば学級(2歳児の保護者を対象に、しつけやふれあい等の学習を行った。8学級 154人参加)	499	154
	親子ふれあい事業(子育て支援団体1団体に委託。79人参加)	40	0
	家庭教育学級(小学校1年生の保護者を対象に、家庭教育の学習を行った。6学級 138人参加)	141	0
	親子ふれあい講座(未就学児の親子を対象に「親子であそぼう!!」を開催。34組 88人参加)	30	0
	その他		257
	合計	997	503

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		講座参加人数(人)		1,043	1,200	1,056
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	家庭教育をサポートするためには必要。			
	有効性	B	各年齢の幼児・児童・生徒に対する家庭教育の充実に資する事業である。			
	効率性	B	経費の削減を図りながらも内容や運営方法の充実に努め、参加者を増やしていくことが必要である。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	経費の削減を図りながらも内容や運営方法の充実に努め、参加者を増やしていくことが必要である。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就学时子育て講座 小学校の入学説明会に合わせて、講座を開催			
幼稚園子育て講演会 幼稚園公立幼稚園PTA研修会として講演を実施			
ふたば学級 2歳児を持つ保護者を対象に、しつけ、食育、親子ふれあい等の学習を行う			
親子ふれあい事業 子育て支援団体1団体に事業委託			
家庭教育学級 小学校1年生を持つ保護者を対象に、家庭教育の重要性の学習を行う			
親子ふれあい講座 未就学児の親子を対象に講座「親子であそぼう!!」を開催			
3か年の合計事業費	4,062		

Plan

事業名	語り読書推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	491
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	良書と出会う機会を意図的に設定し、読書に親しみ、本について親子や友達と語らう場を設ける。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小学校教室に毎月違う良書を配置できるように配置計画の立案し、本の巡回を行う。(およそ月に1回) 小学生に薦める良書を紹介する。また、その発達段階に応じた内容の本を選定し、児童にとって親しみやすく、読書の習慣を身につけることができるよう実施していく。 								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	巡回本の補充	110	0
	その他(運搬用コンテナ)	23	0
	合計	133	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		巡回図書延べ冊数			4,978	4,950	4,991
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	児童にとって情緒面での成長や良書に触れるよい機会となる。				
	有効性	B	月1回の巡回により、様々な分野の本に親しむことができるので有効である。				
	効率性	A	全ての学校に同種の図書を一律に整備することを考えると、少ない予算ながら、児童生徒がより多くの図書に触れる機会を生み出し、巡回配本の手法は極めて費用対効果が高い。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	湖西市推薦図書に触れることで、児童が言葉を学び、表現力を高め、創造力を豊かなものにしていくことにつながっていくため、事業を継続していく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
巡回本の補充	▶		
3か年の合計事業費	519		

Plan

事業名	不登校児童生徒適応教室事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	490
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	不登校傾向のある児童生徒の相談活動や、個に応じた指導等を通して集団への適応力を育み、自立への支援を行う。								
事業の概要	・適応指導教室(チャレンジ教室)を継続開設し、学校・家庭・他の機関等と連携を図りつつ、不登校傾向にある児童生徒に対して学習支援や電話相談や訪問相談を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	適応指導教室(チャレンジ教室)の開設。指導員2名	1,892	0
	適応指導教室(チャレンジ教室)運営費(消耗品、携帯電話代)	49	0
	合計	1,941	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		適応指導教室の入級児童生徒の出席率			48	75	38
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	不登校傾向の児童生徒が増加傾向であるため、相談活動や自立への支援をしていく必要がある。				
	有効性	A	適応指導教室に通う児童生徒は、決まった時間に起床し、午前中に通所することで生活リズムが整っており、昼夜逆転や引きこもりを防止できている。中学校卒業時に次の進路に向かう意欲が引き出されている。				
	効率性	A	通級希望者が増えており、児童生徒の安全確保や精神状態の安定、十分な相談時間の確保をするために、2名の指導員に最低限の報償でフル稼働してもらっている。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	不登校児童生徒の引きこもりを防止するとともに、学校への復帰を目指し、将来的な社会自立につなげていくため、適応指導教室は継続していく必要がある。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
適応指導教室(チャレンジ教室)の開設。指導員2名			
適応指導教室(チャレンジ教室)運営費(消耗品、携帯電話代)			
3か年の合計事業費	5,847		

Plan

事業名	生きた英語教育推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	488
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	異言語・異文化コミュニケーションの楽しさを味わわせるとともに、積極的に英語を学ぼうとする姿勢を育てる。								
事業の概要	4名のALTを市内の小中学校に巡回配置し、中学校英語科や小学校外国語活動の指導にあたらせる。また、幼稚園にも規模に応じて派遣する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	4名のALTを市内幼稚園・小学校・中学校に巡回配置(幼稚園 41回・小学校 308回・中学校 574回)	21,082	0
	合計	21,082	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	学校教育課事業調査における成果の割合		100	100	100	100

事業の評価	判定		判定理由や課題、改善した点など			
	必要性	A	英語科や外国語活動の「聞く」力の伸長において、ネイティブな発音に触れることは大変重要であり、子どもたちの実践的なコミュニケーション能力を高めるために必須である。日本人教師ではこの点に指導の限界があり、ALTの必要性は非常に高い。			
	有効性	A	オール・イン・イングリッシュでの指導により、ネイティブな発音に触れる時間が確保されており、子どもたちのヒアリングの能力が向上している。また、外国人との交流に臆することがなくなっている。			
	効率性	A	学校や園の規模により、午前と午後の配置及びその組み合わせを工夫し、4名のALTで最大の指導時数を生み出すことができている。また、委託契約によるALTの配置は、完全雇用に比して費用対効果が高い。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	平成32年度完全実施となる小学校3,4年生の外国語活動、5,6年生の英語教科化に向けて、ALTの配置は重要性を増すものと考えられる。小中学校間の配置割合を調整しながら、発達段階にあわせたALTの配置を継続していく必要がある。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4名のALTを市内幼稚園・小学校・中学校に巡回配置	▶		
3か年の合計事業費	64,092		

Plan

事業名	外国人児童生徒適応指導教室事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	489
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	外国人児童生徒が早く日本語を覚えて学校生活に慣れるように、巡回型の適応教室を運営し、支援する。								
事業の概要	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との正確な意思疎通が図れるよう、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	外国人児童生徒の多い学校に指導員を2名配置。(ポルトガル語1名、スペイン語1名)	1,892	0
	外国人児童生徒入学説明会 1回	0	0
	合計	1,892	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標	
	学校教育課事業評価における成果の評価			100	100	100	100	
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など						
	必要性	A	外国や外国人学校から、日本語を全く話せない児童生徒が編入してくるケースが増えている。日本の生活や学校での学習に適応する力を身につけさせるために、保護者も母国語と日本語が話せる指導員による支援を強く求めている。					
	有効性	A	指導員が授業に入って支援したり、集団から取り出しての日本語指導を行ったりすることで、本市の小中学校に編入した外国籍児童生徒の、学校生活や学習に適応する力が確実に高まっている。					
	効率性	A	2名の指導員がフル稼働で、編入したての外国籍児童生徒の適応指導にあたっている。また、指導員には最低限の報酬で業務を依頼している。					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	市内の小中学校に編入する外国人児童生徒数の推移に注意しながら、適応教室事業を継続していく。また、適応指導加配教員の増員を国や県に求めていく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
外国人児童生徒の多い学校に指導員を2名配置(ポルトガル語1名、スペイン語1名)			
外国人児童生徒入学説明会 1回			
3か年の合計事業費	5,706		

Plan

事業名	ポルトガル語通訳派遣事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	497
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	外国人児童生徒の就学を支援したり、保護者との連絡を円滑に進めたりする。								
事業の概要	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	通訳員を3人配置	5,625	0
	通訳業務 23回	5	0
	合計	5,630	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	学校教育課事業評価における成果の評価			90	90	90	90
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	外国や外国人学校から編入する児童生徒が増加傾向にあり、児童生徒や保護者と学校が正確な意思疎通をするためにはポルトガル語通訳員の支援が必要である。				
	有効性	A	通訳員による通訳・翻訳業務を通して、児童生徒及び保護者の、習慣や文化の異なる日本の学校への理解が深まり、意思疎通の不調によるトラブルが減っている。				
	効率性	A	通訳員のベース校配置や巡回配置を組み合わせることで、最低限といえる3名の通訳員で市内全校を効率的にカバーしている。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	学校との正確な意思疎通を図ることで、外国人児童生徒やその保護者の学校生活上の困難を軽減するために、今後もポルトガル語通訳員を配置していく。不足分や緊急対応については、県の巡回相談員の活用により対応する。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
通訳員を3人配置	▶▶▶		
通訳業務	▶▶▶		
3か年の合計事業費	16,968		

Plan

事業名	小中学校指定「特色ある学校づくり」推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	235	事業2	507
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	児童生徒の生きる力を育むために、学校や地域の特性を生かした特色ある学校づくりを進める。								
事業の概要	教育課程の中で重点項目を設定し、児童生徒の実態に応じ、地域の特色を生かした活動を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	地域の自然や歴史、人材を行かした体験学習の実施、思い出に残る1学校1行事の創造	6,820	0
	学びの基礎7つの取組の推進	297	0
	静岡茶愛飲事業(H30のみ)	1,186	1,186
	合計	8,303	1,186

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	学校事業評価における成果の評価においてAと答えた学校の割合(%)		100	100	100	100

事業の 評価	判定	判定理由や課題、改善した点など	
	必要性	A	地域人材の活用や他地区にないダイナミックな行事を実施することで、「地域に開かれた学校」を推進するとともに、児童生徒の活力を引き出す効果が認められる。
	有効性	A	各校横並びの学校経営でなく、実態に応じた特色ある取り組みがなされている。
	効率性	A	各校においては、PTA事業との合同実施や、リサイクル活動による収益を活用することで効率性を最大限に高めながら事業を実施している。

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	「社会に開かれた教育課程」をさらに推進し、地域の活力を各校の教育活動に生かすため、地域人材の活用について検討するとともに、より効率性を高めるため、ボランティアの活用について研究する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域の自然や歴史、人材を行かした体験学習の実施、思い出に残る1学校1行事の創造	▶▶▶		
学びの基礎7つの取組の推進	▶▶▶		
3か年の合計事業費	21,732		

Plan

事業名	新居中学校外壁塗装改修事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	3 項		3 目	事業1	271	事業2	673
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	教育環境の整備・充実								
事業の概要	新居中学校の校舎は、劣化による外壁材の落下する危険性があるため、外壁補修を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	南校舎外壁改修工事	44,020	0
	合計	44,020	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の 評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	拡大	建築年次が最も古い北校舎について、解体も視野に入れ、改修について検討する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中校舎外壁義壁改修工事	→		
北校舎改修検討		→	
3か年の合計事業費	54,602		

Plan

事業名	小学校施設整備事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	新規
予算科目	一般会計	10 款	2 項		3 目	事業1	255	事業2	724
担当部署	部	教育委員会事務局			課	教育総務課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-②生きる力を育む			
事業の目的	教育環境の整備・充実								
事業の概要	安心・安全な教育環境を確保するため、計画的な施設整備を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	エアコン導入調査手数料	497	0
	白須賀小学校共同調理場空調設備取替工事	7,290	0
	合計	7,787	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の 評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	安心・安全な教育環境を確保するため、施設の長寿命化改修や、雨漏りの改修など計画的な整備を行う。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新居小学校体育館雨漏改修		▶	
東小学校給食用昇降機改修			▶▶
知波田小学校屋上防水改修			▶▶▶
新居小学校長寿命化改修の検討		▶▶▶	
3か年の合計事業費		56,629	

Plan

事業名	幼児ことばの教室			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	318	事業2	492
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-③子どもの可能性を伸ばす			
事業の目的	就学までに教室の指導を通し、言葉の発達や吃音等軽度の遅れのある幼児の障害の軽減を図る。								
事業の概要	岡崎幼稚園及び子育て支援センターを会場として言葉の発達、吃音など比較的軽度の言語障害がある3～5歳児を対象に、専門指導員が指導する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	「ことばの教室」1人につき45分間の言語指導		
	通級児 岡崎幼稚園 :4歳児12人、5歳児12人	1,846	0
	支援センター :3歳児1人、4歳児2人、5歳児6人	206	0
	相談員の市内幼稚園・保育園・こども園への巡回相談(5月)		
	その他	40	0
	合計	2,092	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		退級率(%) (年長の該当児に改善が見られ、小学校入学後はこの教室に通う必要がなくなる率)			66	70	72
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	幼児期の早い段階から対応することで改善が見込まれる。				
	有効性	A	発達や障がいの度合いに個人差があるため小学校入学までに改善されない園児もあるが、改善効果は大きい。				
	効率性	A	ほぼ人件費のみで効果を出している。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	維持	ニーズがあり、退級率も高く、効果的な事業である。 入級待ちの園児がいるため、土曜日午後の授業日数を増やした。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
「ことばの教室」1人につき45分間の言語指導	▶▶▶		
通級児 岡崎幼稚園:市内在住幼稚園児対象・週1回通級	▶▶▶		
支援センター:市内在住保育園児対象・隔週通級			
相談員の市内幼稚園・保育園・こども園への巡回相談(5月)			
3か年の合計事業費	6,768		

Plan

事業名	特別支援教育推進事業(幼稚園)			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	318	事業2	496
担当部署	部	教育委員会事務局			課	幼児教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-③子どもの可能性を伸ばす			
事業の目的	幼稚園における生活や人とのかかわり上の困難を改善・克服するために支援員を配置し、個に応じた支援を行う。								
事業の概要	軽度の発達障害がある園児の個別支援を目的として、公立幼稚園各園の状況に応じて支援員を配置する。 巡回相談を行い、対象児への具体的な支援の手立てや保護者との連携の仕方等について専門家にアドバイスを受ける。 学校教育法								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	公立幼稚園に10人の支援員を配置、専門家による巡回相談	9,492	0
	公立幼稚園:スクールカウンセラー12回		
	公立幼稚園・公立保育園:特別支援コーディネーター10回		
	合計	9,492	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		巡回相談員の園への訪問回数		18	18	22
事業の 評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	幼稚園生活において困難をかかえる園児が増えている。			
	有効性	A	園児へのより良い支援ができています。			
	効率性	A	事業の目的達成のためには、支援員や巡回相談の減は困難。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	事業費の縮小は、支援が必要な園児の安定に支障をきたす。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公立幼稚園に10人の支援員を配置、専門家による巡回相談	▶		
3か年の合計事業費	29,196		

Plan

事業名	特別支援教育推進事業(小中学校)			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	1 項		3 目	事業1	231	事業2	496
担当部署	部	教育委員会事務局			課	学校教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-③子どもの可能性を伸ばす			
事業の目的	学校における生活や学習上の困難を改善・克服するために、支援員を配置し、個に応じた支援を行う。 【学校教育法 第81条】								
事業の概要	①小・中学校の状況に応じて支援員を配置する。 ②専門家による巡回相談を実施する。								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	小学校24人、中学校6人の支援員を配置	27,772	0
	専門家による延べ22回の巡回相談を実施	220	0
	特別支援教育支援員研修会実施	4	0
	合計	27,996	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標	
		巡回相談員の訪問回数			15	17	22	22
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など						
	必要性	A	通常学級に在籍するLD,ADHD,自閉症スペクトラムといった発達障害を抱え、個別の支援を必要とする児童生徒が増加しており、不登校や粗暴行為等の2次障害の発生を防ぐためにも、なくてはならない事業である。					
	有効性	A	巡回相談員が訪問し、学級担任や学校が助言を受けることによって個に応じた指導が充実し、該当児童生徒のみならず、他の児童生徒も落ち着いた環境で学習できる。					
	効率性	A	対象児が増加する傾向にあつては、支援員の人数は決して十分とは言えないが、研修会やOJTによる支援員のスキルアップを図り、配置を工夫することで、該当児への支援を行っている。					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	軽度発達障害の児童生徒数の増加に対して支援員数は不足傾向にあり、最低限現状数を維持したい。また、児童生徒が落ち着いて学習できる環境を持続するため、退職教員等、指導スキルの高い人材の確保に努める。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校24人、中学校6人の支援員を配置			
専門家による巡回相談を実施			
特別支援教育支援員研修会実施			
3か年の合計事業費	86,485		

Plan

事業名	おちばの里親水公園管理事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		2 目	事業1	284	事業2	575
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-④子どもを健やかに育てる			
事業の目的	自然体験、親子ふれあい、仲間との交流を提供することにより、人づくり・仲間作りを推進する。								
事業の概要	自然豊かな「おちばの里親水公園」を生涯学習の場として維持管理する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	おちばの里親水公園の維持管理	984	41
	合計	984	41

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の 評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	経年により、一部劣化の見られる所も出てきており、必要に応じて修繕をしていく必要がある。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
おちばの里親水公園の維持管理	▶		
3か年の合計事業費	2,718		

Plan

事業名	放課後子ども教室推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		2 目	事業1	284	事業2	577
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-④子どもを健やかに育てる			
事業の目的	学校・家庭・地域が連携協力し、子どもたちを健やかに育てるために、社会全体の教育力の向上を図る。								
事業の概要	放課後に学校の教室を利用し、地域の参画を得て子どもたちに学習・スポーツ・文化活動・体験活動の場を提供し、安心安全な放課後教室を開催する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	放課後子どもプラン推進事業運営委員会の開催(2回開催)	61	0
	放課後子ども教室を市内6校の小学校で実施(述べ125回開催)	2,592	1,392
	その他	5	0
	合計	2,658	1,392

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	放課後子ども教室申込者数(人)		247	250	241	250
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	国の施策であり、放課後の子供たちの居場所作りや学校・家庭・地域との連携を図るためには必要。			
	有効性	A	例年、参加希望が多く事業の目的に見合った成果を上げている。			
	効率性	B	同じ校区でも、その年により参加者数に波がある。周知方法や申込方法に改善の余地がないか検討を要する。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	スタッフの確保、事業内容の充実、周知方法の研究等に取り組みながら継続する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
放課後子どもプラン推進事業運営委員会の開催	▶		
放課後子ども教室を市内6校の小学校で実施	▶		
3か年の合計事業費	10,245		

Plan

事業名	青少年教育の推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		2 目	事業1	284	事業2	591
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-④子どもを健やかに育てる			
事業の目的	体験イベントを通して学習の大切さや自然のしくみ、人と人とのふれあいを深めることにより、青少年の社会性と道徳心を育成する。								
事業の概要	子どもたちの実体験や親子、子ども間の交流を通して青少年の健全育成を図るため、青少年の科学体験、親子体験教室、おちばの里とうげ祭り、コーちゃんフェスタ等を開催する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
平成30年度	青少年の科学体験事業(アメニティプラザのメインアリーナで開催。15ブース設置 750人参加)	633	0
	親子体験教室(自然と親しみながら親子のふれあいを深めるため7回実施。参加者 659人)	400	0
	コーちゃんフェスタ(アメニティプラザで、11種類のチャレンジ種目を実施。参加者 456人)	300	0
	ものづくり体験事業(発明クラブ員86人、夏休み工作教室73人、親子たこあげ大会226人)	1,000	0
	写生大会の開催(春の親水公園(雨で中止)人、秋の親水公園41人、湖西連峰山開き76人)	39	0
	合計	2,372	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		イベント参加者数(人)		2,728	3,000	2,367
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	青少年に多くの体験やふれあい、学ぶ機会を提供し、子どもたちの社会性の育成を図るためには必要。			
	有効性	A	さまざまなイベントを通じて、多くの参加者に学ぶ機会を提供している。			
	効率性	B	常に、より効率的な運営を研究する必要がある。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	青少年に多くの体験やふれあい、学ぶ機会を提供し、子どもたちの社会性の育成を図るためには必要。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
青少年の科学体験事業			
親子体験教室			
コーちゃんフェスタ			
ものづくり体験			
写生大会の開催			
3か年の合計事業費	7,623		

Plan

事業名	青少年健全育成事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		4 目	事業1	287	事業2	587
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-④子どもを健やかに育てる			
事業の目的	青少年の健全育成を目指す								
事業の概要	青少年の健全育成のため、以下の事業を実施。 ・青少年問題協議会の開催 ・健全育成大会の開催 ・育成表彰の実施 ・「家庭の日」の普及 ・子ども会、湖西少年少女発明クラブ等の各種青少年育成団体に対し、活動の支援 ・明るい地域づくりと青少年健全育成活動を実践する明湖会への補助								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	青少年問題協議会の開催(委員22名、年間1回)	76	0
	健全育成大会の開催(参加者 570人)	700	0
	「家庭の日」の普及(応募数 絵画 317点、標語 105点、詩 245点、合計667点)	33	0
	子ども会連合会の活動に対し補助をした。	200	0
	ボーイスカウト湖西協議会の活動に対し補助をした。	150	0
	湖西フロンティア倶楽部の活動に対し補助をした。	143	0
	明湖会の活動に対し補助をした。	2,846	0
	その他	222	77
	合計	4,370	77

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		「家庭の日」作品応募数(総数)		766	1,000	667
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	青少年の健全育成を図るためには必要。			
	有効性	A	青少年を取り巻く地域・学校・家庭が連携して健全育成を図ることにより、地域社会全体の機運の向上に資する。			
	効率性	B	常に、より効率的な方法を検討する必要がある。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	より充実した事業としていくため、実施方法の工夫と経費の節減を図っていく必要がある。補助事業については、常に、必要性和有効性の検証を行い精査していく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
青少年問題協議会の開催			
健全育成大会の開催			
「家庭の日」の普及			
子ども会連合会の活動に対し補助する。			
明湖会の活動に対し補助する。			
湖西フロンティア倶楽部の活動に対し補助する。			
ボーイスカウト湖西協議会の活動に対し補助する。(R1から休止)			
3か年の合計事業費	13,419		

Plan

事業名	青少年育成センター活動事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		4 目	事業1	288	事業2	596
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-④子どもを健やかに育てる			
事業の目的	街頭補導活動、相談活動を行うことにより、青少年非行を防止する。								
事業の概要	青少年補導員による補導活動や社会教育指導員による相談活動、青少年環境の浄化など関係機関と連絡調整を図り、青少年健全育成活動を行う。								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	青少年育成センター運営協議会の開催(委員14人、年間2回)	48	0
	街頭補導活動(青少年補導員46人を委嘱し、年間113回の街頭補導を実施。延べ616人参加)	977	0
	ヤングダイヤルこさい(電話相談窓口)を市民活動センター・西部地域センターに開設。	65	0
	その他	33	0
	合計	1,123	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		補導実施回数(回)		113	140	113
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	青少年非行を防止するため、街頭補導活動は重要である。			
	有効性	A	補導や声掛け事案の抑止として有効である。			
	効率性	A	事業費の多くは、補導員の活動謝礼、会議費及び出張旅費等であり、効率的に実施されている。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	拡大	青少年非行を防止するため、街頭補導活動は重要である。青少年を取り巻く新たな問題として、ネット被害への対策が重要となっている。R2以後、ネットパトロール(仮称)等、新たな事業の導入も検討していく必要がある。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
青少年育成センター運営協議会の開催	▶		
街頭補導活動の実施	▶		
ヤングダイヤルこさいを開設し、青少年の電話相談の実施	▶		
3か年の合計事業費	3,660		

Plan

事業名	多文化共生事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2款	1項		17目	事業1	33	事業2	52
担当部署	部	市民安全部			課	市民課			
総合計画体系	めざまちの姿	1ひとが育つまち			基本計画	1-⑤多文化共生を推進する			
事業の目的	日本人と外国人が対等な湖西市民であると観点に立ち、誰もが安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現								
事業の概要	湖西国際交流協会活動支援 ポルトガル語・スペイン語版窓口通訳設置 ポルトガル語・スペイン語版広報紙発行 日本語講座の開催、通訳派遣事業 多文化共生社会推進協議会開催								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度		国際交流協会運営費補助金	5,040	0
		ポルトガル語・スペイン語版窓口通訳設置	8,028	0
		外国人住民向け講座の開催(日本語講座、親子プレスクール)	2,090	0
		その他	332	0
		合計	15,490	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		通訳窓口取り扱い件数(件)		8,582	9,400	8,533
事業の評価	判定		判定理由や課題、改善した点など			
	必要性	A	リーマンショック後、外国人の数は増加傾向にあり、対象者も増加している。また、閣議決定された「外国人材の受入れ、共生のための総合的対応策」により今後一層多国籍化が進むとともに外国人人口は増加すると予想される。			
	有効性	A	外国人が必要とする市役所への届出等についての補助者としてなくてはならない者となっている。			
	効率性	B	外国人の言語に応じ通訳(人数)を配置。稼働率は高いが、対応できない言語がある。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	拡大	誰もが安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現に向け事業の実施が必要である。令和2年度は次期推進プラン策定のため事業費は拡大する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
多文化共生・国際交流推進事業	▶		
ポルトガル語・スペイン語版窓口通訳設置	▶		
外国人住民向け講座の開催(日本語講座、親子プレスクール)	▶		
多文化共生推進プラン策定業務		▶	
3か年の合計事業費	49,349		

Plan

事業名	生涯学習の推進			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		2 目	事業1	284	事業2	576
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	学習活動やコミュニティー活動を支援し、生涯学習を推進する。								
事業の概要	生涯学習指導者の人材登録リストを更新、追加するとともに、学習活動やコミュニティー活動を支援し、生涯学習を推進する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	達人録の情報提供 人材登録数 131件	19	0
	生涯学習講座の開設 41講座 受講者述べ455人	1,351	472
	合計	1,370	472

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		達人録登録件数		134	250	131
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	B	生涯学習を幅広く推進するための機会の提供として、必要な施策である。			
	有効性	B	幅広く機会を提供している。			
	効率性	B	常に市民の学習ニーズを把握し、有効な活用を図っていく必要がある。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	常に市民の学習ニーズを把握し、有効な活用を図っていく必要がある。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達人録の情報提供			
生涯学習講座の開設			
3か年の合計事業費	5,151		

Plan

事業名	高齢者教育の推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		2 目	事業1	284	事業2	574
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	高齢者が健康で元氣な生活を送ることができるよう、生きがいづくりの場を提供する。								
事業の概要	高齢者の仲間作りと時代に即応した教養を身につけ、生きがいのある生活に資すべき学習活動の場を展開し、老人福祉の向上に役立てる。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算額	内、特定財源
平成30年度	寿大学(市内6地区の老人クラブで開設。327人参加)	360	0
	生涯大学「海鳴学園」を運営した(1年生16人、2年生13人、大学院生11人)	327	80
	その他	78	0
	合計	765	80

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		寿大学及び海鳴学園の参加者数(人)		422	475	367
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	高齢者教育を推進するためには必要。			
	有効性	B	高齢者教育の機会の提供として、有効に機能している。			
効率性	C	寿大学については、ほぼ各クラブの自主企画・自主運営で実施しており、市は必要に応じて支援をしている。海鳴学園は、運営をすべて市が行っており、担当職員の事務負担の軽減を図っていく必要がある。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	縮小	次年度	維持	運営方法を見直し、効率性の向上を図っていく必要がある。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
寿大学の開設	▶▶▶		
海鳴学園の開設	▶▶▶		
3か年の合計事業費	2,415		

Plan

事業名	西部地域センター管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		2 目	事業1	286	事業2	583
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	市民が安全で安心して利用できるように、適正な施設の維持管理を行うとともに、地域住民のために、住民の知識の向上、健康増進、情操の鈍化を図り、生活文化の振興に寄与する。								
事業の概要	西部地域センター利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理を行う。 施設利用団体の日頃の活動成果の発表の機会と、地域住民のふれあいの場とするため、西部地域センターまつりを開催する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	西部地域センターの施設維持管理(日常管理、水銀灯ブレーカー修繕、ガラス修繕等を行った)	10,074	2,359
	西部地域センターまつりを開催した(参加者 3,500人)	219	0
	その他	138	0
	合計	10,431	2,359

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	施設の老朽化対策に加え、長期的な利用ニーズの変化も考慮しながら、効果的な修繕計画に基づきリニューアルを検討する必要がある。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
西部地域センターの施設維持管理	▶		
西部地域センターまつりの開催	▶		
3か年の合計事業費	17,784		

Plan

事業名	北部地区多目的研修施設管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		8 目	事業1	298	事業2	621
担当部署	部			教育委員会事務局		課	社会教育課		
総合計画体系	めざすまちの姿 1 ひとが育つまち			基本計画		1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	市民が安全で安心して利用できるように、適正な施設の維持管理を行うとともに、地域住民のために、住民の知識の向上、健康増進、情操の純化を図り、生活文化の振興に寄与する。								
事業の概要	北部地区多目的研修施設の維持管理 利用者が安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 北部多目的センターまつり 施設の利用団体の日頃の活動成果の発表の機会と地域とのふれあいを図るため、まつりを開催する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

年度	事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
	平成30年度	施設の維持管理(日常管理、トイレ洗面排水修繕、正面入り口自動ドア鍵受部修繕等)		5,358
北部多目的センターまつりの開催(参加者 2,000人)		79	0	
その他		119	0	
合計		5,556	614	

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定		判定理由や課題、改善した点など			
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	拡大	施設の老朽化対策に加え、長期的な利用ニーズの変化も考慮しながら、効果的な修繕計画に基づきリニューアルを検討する必要がある。 ※屋上防水修繕は、建物躯体に影響が出ないうちに、早急実施する必要がある。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
北部地区多目的研修施設の施設維持管理	→		
北部多目的センターまつりの開催	→		
屋上防水修繕		→	
3か年の合計事業費	16,353		

Plan

事業名	南部地区構造改善センター管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		8 目	事業1	299	事業2	623
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	市民が安全で安心して利用できるように、適正な施設の維持管理を行うとともに、地域住民のために、住民の知識の向上、健康増進、情操の鈍化を図り、生活文化の振興に寄与する。								
事業の概要	南部地区構造改善センターの施設維持管理 市民が安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 南部改善センターまつり 施設の利用団体の日頃の活動成果の発表の機会と地域とのふれあいを図るため、まつりを開催する。								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	施設維持管理(日常管理、浄化槽フロア修繕、ガラス修繕等を行った。)	5,340	1,017
	南部改善センターまつりの開催(参加者 700人)	80	0
	その他	119	0
	合計	5,539	1,017

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	施設の老朽化対策に加え、長期的な利用ニーズの変化も考慮しながら、効果的な修繕計画に基づきリニューアルを検討する必要がある。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
南部地区構造改善センターの施設維持管理	▶		
南部改善センターまつりの開催	▶		
3か年の合計事業費	15,678		

Plan

事業名	図書館運営事業(中央図書館)			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		9 目	事業1	301	事業2	626
担当部署	部	教育委員会事務局			課	図書館			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	市民の情報拠点としての充実を図る。								
事業の概要	図書や雑誌等の資料の充実								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	図書購入 4,655冊	8,032	0
	雑誌購入 1,086冊	711	0
	視聴覚資料購入 93点	637	0
	幼稚園・保育園との連携(団体貸出等)	0	0
	学校との連携(学校図書室支援、団体貸出)	2,157	0
	その他	18,667	0
	合計	30,204	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		入館者数	142,281	150,000	140,218	150,000
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	住民だれもが必要な情報入手し、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館は必要。			
	有効性	B	より多くの市民に利用していただけるよう、魅力ある蔵書構成と書架の有効活用を検討する必要がある。			
	効率性	A	窓口業務を円滑に進めるためには必要な経費である。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	拡大	市民のニーズを調査し、ニーズに応えられるよう資料を充実させ、サービス向上を図る。令和2年度は次期子ども読書推進計画策定と多文化サービス拡大のため事業費は拡大する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
図書購入	▶		
雑誌購入	▶		
視聴覚資料購入	▶		
幼稚園・保育園との連携(団体貸出等)	▶		
学校との連携(学校図書室支援、団体貸出)	▶		
多文化サービス拡大	▶		
次期子ども読書推進計画策定	▶		
3か年の合計事業費	91,223		

Plan

事業名	図書館施設維持管理事業(中央図書館)			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		9 目	事業1	301	事業2	627
担当部署	部	教育委員会事務局			課	図書館			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	快適な施設環境を整える。								
事業の概要	設備の保守・改修、システム機器の維持・管理								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	施設の維持管理	12,973	0
	合計	12,973	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の 評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	図書館施設及び図書館資料を管理する上で必要な維持管理を行う。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設の維持管理	▶		
3か年の合計事業費	26,586		

Plan

事業名	社会体育施設維持管理事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	7 項		1 目	事業1	305	事業2	635
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	湖西市体育施設の維持管理を行い、利用者に安全で気持ちよく利用できるようにする。								
事業の概要	指定管理者(コナミスポーツクラブ・湖西市体育協会)が、湖西運動公園外5施設、湖西市複合運動施設(アミニティプラザ)の管理・運営を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	台風12・24号被害に伴う修繕等(みなと運動公園南側フェンス修繕他17件)	29,829	0
	台風24号被害に伴う倒木伐採処理等(スポーツ広場公園・みなと運動公園内他7件)	3,572	0
	湖西運動公園外5施設指定管理業務	52,400	1,045
	湖西市複合運動施設指定管理業務	147,385	0
	湖西運動公園外5施設・湖西市複合運動施設管理用備品(入場者自動券売機他3件)	2,479	0
	合計	235,665	1,045

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	拡大	施設の老朽化が進んでおり、利用者が安全かつ気持ちよく利用してもらうためには、各施設における大規模な施設改修が必要になる。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設修繕(アミニティプラザ、湖西運動公園、新居スポーツ広場公園)	▶▶▶		
湖西運動公園外5施設指定管理業務	▶▶▶		
湖西市複合運動施設指定管理業務	▶▶▶		
施設改修工事(勤労者体育センター、湖西運動公園、みなと運動公園、湖西市複合運動施設)	▶▶▶		
施設解体工事(みなと運動公園南側トイレ、新居温水プール)	▶▶▶		
3か年の合計事業費	641,955		

Plan

事業名	社会体育振興事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	7 項		1 目	事業1	304	事業2	634
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	市民ひとり1スポーツを目指し、スポーツ及びニュースポーツの普及を進め、社会体育の振興を図る。								
事業の概要	社会体育振興のためスポーツ推進計画に基づき、スポーツの普及を図る。 ■デカスポテニス広場(アメニティプラザ:第2月曜日、新居体育館:第3月曜日) ■ニュースポーツ講習会(アメニティプラザ:第4月曜日・種目:デカスポテニス、ベタボード、ストレッチ等)								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
平成30年度	スポーツ推進審議会委員報酬:2回開催	85	0
	スポーツ推進委員報酬:12回開催	3,216	0
	静岡県スポーツ推進委員連絡協議会負担金(委員24人参加)	36	0
	東海四県スポーツ推進委員研究大会参加負担金(委員8人参加)	19	0
	湖西市体育協会補助金	4,881	0
	青少年スポーツ育成事業(湖西FC)	0	0
	その他	368	0
合計		8,605	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		参加人数			1,430	1,500	1,279
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	健康づくり及びびスポーツの普及。				
	有効性	B	市民ひとり1スポーツを目指し、徐々にではあるがニュースポーツが浸透してきている。				
	効率性	B	関係団体と協働することにより、スポーツ及びびニュースポーツの普及を図ることができる。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	スポーツ基本法に基づき、社会体育振興のためスポーツの普及を図る必要があることから、あらゆる観点から市が継続して事業を実施していかなければならない。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
スポーツ推進審議会委員報酬:2回開催	▶		
スポーツ推進委員報酬:12回開催	▶		
静岡県スポーツ推進委員連絡協議会負担金	▶		
東海四県スポーツ推進委員研究大会参加負担金	▶		
湖西市体育協会補助金	▶		
青少年スポーツ育成事業	▶		
3か年の合計事業費	27,154		

Plan

事業名	スポーツ活動推進及び大会運営事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	7 項		2 目	事業1	308	事業2	639
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑥学習・スポーツ活動の環境を充実する			
事業の目的	市民のスポーツ活動推進と競技力向上を促すため、各種事業及び大会の運営を行う。								
事業の概要	スポーツ教室を開催し、スポーツの楽しさを知ってもらうと同時に、心身ともに健やかな市民を育成し「生涯スポーツ」の振興を図る。 ■スポーツ教室の開催 ■各種ジュニアスポーツクラブの開催 ■各種スポーツ大会の開催								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	みんなのスポーツ(ボディストレッチ教室・バランスボール教室他5教室:各10回開催)	641	641
	学校施設修繕(新居小学校体育館/バレーボールコートライン引き直し他3件)	839	839
	スポーツ教室委託料(卓球教室)	330	330
	ジュニアスポーツクラブ(中学生)委託事業(柔道・野球(4クラブ)・サッカー・陸上長距離)	790	790
	スポーツ大会業務(市長杯争奪ソフトテニス大会・市内少年野球大会他14大会)	2,722	1,518
	静岡県市町対抗駅伝競走大会業務	1,285	0
	スポーツ少年団選手派遣	136	0
	その他	2,548	0
	合計	9,291	4,118

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		教室参加人数		348	350	408
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	生涯スポーツの振興、競技力及び体力の向上を図る。			
	有効性	A	誰でも参加できる仕組みであるため、参加者から好評を得ている。			
	効率性	A	参加者の要望を精査しながら、より多くの人たちが参加できる体制を構築することができる。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	市民がスポーツに親しみ活動することは、心身の健康維持・増進につながり、人との交流や活力を醸成するためにも必要であるので、今後も市が継続して事業を実施する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
みんなのスポーツ(ボディストレッチ教室・バランスボール教室他5教室:各10回開催)			
スポーツ教室業務(卓球教室)			
ジュニアスポーツクラブ(中学生)委託事業(野球(4クラブ)・サッカー・ソフトテニス・陸上長距離・柔道)			
スポーツ大会業務(市長杯争奪ソフトテニス大会・市内少年野球大会他14大会)			
静岡県市町対抗駅伝競走大会業務			
東京オリンピック・パラリンピック関連業務			
スポーツ少年団選手派遣			
3か年の合計事業費	43,778		

Plan

事業名	自治会活動費			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		12 目	事業1	29	事業2	48
担当部署	部	市民安全部			課	市民課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑦まちづくりはひとづくり			
事業の目的	自治意識の高揚とコミュニティの推進を図る								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動助成事業 市内自治会組織の自主的な運営を促進し地域活動の活性化を図る 自治会連合会助成金 自治会連合会の円滑な運営と自治会相互の協調及び研修等の充実を図る 公会堂等建設助成事業 自治会活動の充実を図るため、公会堂等の建設、修繕や備品の購入に対し補助金を交付する 								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	自治会地域活動補助(先進的事業実施補助 3自治会)	300	0
	公会堂等建設補助(公会堂等備品購入補助 3自治会)	682	0
	公会堂等建設補助(コミュニティ活動推進事業補助 1自治会)	1,500	1,500
	公会堂等建設補助(公会堂等修繕補助 3自治会)	538	0
	公会堂等建設補助(公会堂等新築補助 1自治会)	16,772	4,000
	自治会運営費交付金(41自治会)	45,482	0
	自治会連合会運営費交付金	2,844	0
	その他	145	0
	合計	68,263	5,500

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		自治会加入世帯数		18,278	19,000	19,422
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に資するため。			
	有効性	A	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に寄与している。			
	効率性	B	平成30年度に交付金及び補助金の見直しを行い、他市と同水準となった。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	拡大	自治会や連合会の自主的な活動を促進し、良好な地域社会の発展に資する事業を行っている。令和3年度より公会堂等建設補助金の備品購入補助廃止に向け、各自治会からの駆け込み申請が予想されるため、令和2年度は拡大する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自治会地域活動補助(先進的事業実施補助)	▶		
公会堂等建設補助(公会堂等備品購入、修繕補助)	▶		
公会堂等建設補助(公会堂等新築補助 1自治会)	▶		
自治会運営費交付金(41自治会)	▶		
自治会連合会運営費交付金	▶		
3か年の合計事業費	188,092		

Plan

事業名	成人式開催事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		4 目	事業1	287	事業2	573
担当部署	部	教育委員会事務局			課	社会教育課			
総合計画体系	めざすまちの姿	1 ひとが育つまち			基本計画	1-⑦まちづくりはひとづくり			
事業の目的	新たな成人を祝い、成人としての自覚を高める。								
事業の概要	新たな成人を祝い、成人式を開催する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	成人式を開催した。(一部式典、二部アトラクション) 523人参加	1,772	0
	合計	1,772	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	参加率(%)			84	85	84	85
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	B	新たな成人を祝い、成人としての自覚を高めるためには必要。				
	有効性	B	近年、高い参加率を維持しており、成人の自覚を高める場となっている。				
	効率性	B	常に経費の見直しと内容の拡充を図り、より効果的な事業内容としていく。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	新たな成人を祝い、成人としての自覚を高めるためには必要な事業であるが、常に経費の見直しと内容の拡充を図り、より効果的な事業内容としていく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
成人式の開催	▶		
3年間の合計事業費	5,535		

Plan

事業名	健康づくり推進事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	統合
予算科目	一般会計	4款	1項		2目	事業1	130	事業2	241
担当部署	部	健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-①健康づくりに取り組む			
事業の目的	健康増進法や食育基本法に基づき、市民の健康保持・増進のため、湖西市の健康増進計画「健康こさい21」や「食育計画」に沿って健康づくり事業を推進する。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 湖西市の健康づくり運営にあたる各組織の育成及び活動支援 健康づくりや食育の推進のための会議等の開催 「健康こさい21」推進のための事業の実施 								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	健康づくり推進協議会 2回開催	91	0
	保健推進委員、健康づくり食生活推進員委託	2,650	0
	こころの体温計システム 委託料	58	29
	こころの健康づくり講演会 1回開催	50	25
	その他	290	85
	合計	3,139	139

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	保健推進委員、健康づくり食生活推進員の活動により市民の健康意識が向上した人数			3,050	3,500	3,994	4,000
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	市民が健康づくりに取り組みやすい事業である				
	有効性	A	健康づくりの意識向上、普及の目標達成に有効な事業である				
	効率性	A	行政と市民のパイプ役として効率のよい事業展開ができる体制になっている				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	市内全域への健康づくりの意識向上のための普及、啓蒙活動が必要

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
健康づくり推進協議会 2回開催			
保健推進委員、健康づくり食生活推進員 委託料			
こころの体温計システム 委託料			
こころの健康づくり講演会 1回開催			
3か年の合計事業費	11,022		

Plan

事業名	妊産婦乳児健康診査事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	統合
予算科目	一般会計	4款	1項		2目	事業1	131	事業2	248
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-②疾病の予防と早期発見に努める			
事業の目的	母子保健法に基づき妊産婦・乳幼児の健康診査を行う。								
事業の概要	妊産婦健診、乳児健診(4ヶ月、10ヶ月健診)、新生児聴覚スクリーニング検査の実施。不妊治療費の補助、未熟児養育医療費の助成を行う。								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	妊婦健診 延4,570人	32,960	0
	4か月児健診 369人	5,707	0
	10か月児健診 369人		
	新生児聴覚スクリーニング検査 315人	3,259	170
	不妊治療 (特定 延33件 一般 延15件)		
	補助金(里帰り等妊婦健診 17件 聴覚スクリーニング 46件)		
	未熟児養育医療 3件		
	その他(受診券作成)	79	0
	合計	44,933	170

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		10か月児健診を受けた人の割合		97.6	98.0	96.6
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	妊産婦の健康管理及び乳児の健やかな成長のため、事業の実施が必要。			
	有効性	B	成果目標をおおむね達成している。			
	効率性	A	1回/2年診療報酬の改定にあわせ、単価の見直しを行っており、県内で健診単価を統一している。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	妊産婦の健康管理や乳児の健全な成長を促すために、事業の継続が必要。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
妊産婦健康診査	▶		
乳児健康診査	▶		
不妊治療費の補助	▶		
未熟児養育医療	▶		
里帰り妊婦等健康診査費払い戻し	▶		
3か年の合計事業費	173,679		

Plan

事業名	生活習慣病健診事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項		2目	事業1	135	事業2	263
担当部署	部	健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-②疾病の予防と早期発見に努める			
事業の目的	生活習慣病の早期発見、早期治療につなげる。								
事業の概要	「健康増進法」、「がん対策基本法」に基づき、事業所等で健診を受ける機会のない者を対象に各種健診を実施する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	胃がん(2,694人)・肺がん(6,047人)・大腸がん(4,145人)・子宮(頸)がん(1,628人)・乳がん(1,745人)・前立腺がん(1,616人)検診、骨粗しょう症(480人)検診、肝炎ウイルス(378人)検診、歯周病検診(221人)、また医療保険に加入のない人を対象に生活習慣病予防健診(9人)を実施。検診の結果で「要精密」者(1,044人)に対し受診勧奨(263人)を実施。	75,299	4,645
	合計	75,299	4,645

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診の要精密者が、後1年以内に精密検査を受診した割合(%)		63.0	68.0	73.8
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	市民の健康管理の一つとして、疾病の早期発見・早期治療のため必要な事業である。			
	有効性	A	健診後のフォローをし、早期治療につなげるために健診事業は有効である。			
	効率性	A	受診者が健診単価の一部を負担しているが、単価に比べ自己負担額が少ないと思う。委託医療機関と検診料と受診者負担額との調整が必要。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	平成30年度に自己負担額、胃の健診方法を見直したため、しばらくは継続事業とする。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
胃・肺・大腸・子宮(頸)・乳・前立腺がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、また医療保険に加入のない人を対象に生活習慣病予防健診を実施。検診の結果で「要精密」者に対し受診勧奨を実施。			
3か年の合計事業費	280,950		

Plan

事業名	特定健康診査等事業費			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別 会計	款	項	目		事業1		事業2	
担当部署	部	市民安全部			課	保険年金課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-②疾病の予防と早期発見に努める			
事業の目的	メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病の発症や重症化予防のため健診を実施し、個々の健診結果に合わせた生活習慣改善のための保健指導を行う。(高齢者の医療の確保に関する法律 第20条)								
事業の概要	40～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健康診査、特定保健指導を実施する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	4月1日時点における【国民健康保険加入者の内、40～74歳(ただし、長期入院者、介護保険施設等への入所者及び妊産婦を除く)の対象者に受診券を送付し、6月～11月に健康診査を実施。さらに実施期間内未受診者に対し、1月に追加健診を実施した。健診結果により指導対象者には特定保健指導を実施した。	40,628	19,948
	合計	40,628	19,948

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		特定健診受診率(%)		49.4	48.7	49.0
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	健康増進の目的に沿っており、法律で定められている事業である。			
	有効性	B	受診率は経年的にみるとほぼ横ばいであるが、県下においては上位ではある。			
	効率性	A	受診者増加はコストの増加となるが、将来的には医療費の抑制になる。受益者負担も適正と考える。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	受診率が上がれば、事業費も上がる。現状の体制では、受診率を上げるのは難しい。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
40～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健康診査を6月～11月、追加健診を1月に実施	▶		
特定保健指導を適年実施	▶		
3か年の合計事業費	138,045		

Plan

事業名	地域医療対策事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項		2目	事業1	133	事業2	253
担当部署	部	健康福祉部			課	健康増進課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-③地域医療の連携を強化する			
事業の目的	救急医療体制を確立し、市民が安心して生活できるようにする。								
事業の概要	夜間、休日診療を市内医療機関に依頼するとともに、救急医療の体制整備のための医療機関に財政支援を行う。市民に適正な受診勧奨の普及・啓発。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	休日・祝日の当直:開業医(患者数 4,438人)・浜名病院(患者数 468人)	4,701	0
	休日・祝日・平日夜間救急:浜名病院(患者数 974人)	15,593	0
	合計	20,294	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	休日・祝日診療(昼間)の患者のうち、緊急性と思われない人の割合(%)		25.4	23.0	18.2	16.0
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	緊急医療体制があることは、市民が安心した生活を送ることができる。			
	有効性	B	医療は不可欠なものであり、市民サービスとしては有効な事業である。			
	効率性	C	医療機関は患者の診療に報酬が伴っているにも関わらず、市が委託料、また補助金を支払っている。委託料や補助金の金額の見直しは必要と思われる。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	今後、補助金額の見直しは必要と考えているが、市民が安心して生活していくためには、救急医療体制整備は必要であるので継続維持とする。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
休日・祝日の当直委託業務			
休日・祝日・平日夜間救急医療事業補助金			
3か年の合計事業費	62,388		

Plan

事業名	オーダーリングシステムの運用			事業類型	内部管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別会計	款	項		目	事業1		事業2	
担当部署	部	市立湖西病院			課	管理課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-③地域医療の連携を強化する			
事業の目的	診療から医事会計に係わる処理・業務の迅速化								
事業の概要	病院のオーダーリングシステムの更新を行い、平成27年12月から運用している。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	平成27年12月からオーダーリングシステムを運用している。 医師等が投薬や注射などの支持(オーダー)を電子的に関係部局へ伝達することができ 業務や処理の迅速化が図られている。	41,068	0
	合計	41,068	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	病院の運営には必要不可欠なシステム・経費であり、継続が妥当。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
オーダーリングシステムの運用	▶		
3か年の合計事業費	123,204		

Plan

事業名	市営住宅建設事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	5 項		2 目	事業1	206	事業2	417
担当部署	部	都市整備部			課	建築住宅課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-④地域福祉はみんなで支える			
事業の目的	住宅に困窮する低所得者に対して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、供給することにより生活の安定と社会福祉の増進に寄与する								
事業の概要	湖西市営住宅長寿命化計画に基づき、設計・工事を実施する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度		市営栄町住宅B棟外壁・屋根改修工事	25,257	4,000
			57	0
		合計	25,314	4,000

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	縮小	湖西市営住宅長寿命化計画に基づき、設計・工事を行う。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市営天当山住宅改修工事(1~8号)			
市営天当山住宅改修工事(9~15号)			
市営住吉西北住宅解体工事			
3か年の合計事業費	117,608		

Plan

事業名	ふれあい交流館管理運営費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	2項		1目	事業1	107	事業2	196
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にす			
事業の目的	高齢者の生きがい対策、子育て支援、地域コミュニティ活動の拠点として地域の交流、世代間の交流を図る。								
事業の概要	施設の維持管理・運営等を指定管理 開館時間 午前9時～午後9時 土曜日休館 指定管理者(特)湖西なろっぶスクール 委託期間 H28.4/1～H33.3/31								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	開館日数308日 延べ利用団体2,081団体 述べ利用人数38,293人	8,651	0
	特定非営利活動法人 湖西なろっぶスクールを指定管理者として管理を委託。		
	高齢者の生きがい対策、子育て支援、地域コミュニティ活動の拠点としてのふれあい交流館の管理運営を指定管理者に委託した。		
	その他		
	合計	8,651	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	縮小	平成30年度臨時修繕実施。いまのところ、令和元年度以降臨時修繕予定なし。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ふれあい交流館の管理運営(指定管理者に委託)	▶		
3か年の合計事業費	24,666		

Plan

事業名	子育て支援センター維持管理事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	2項		1目	事業1	106	事業2	198
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切に			
事業の目的	子育て支援センターの維持管理を適正に行い、利用者が安全でより利用しやすい環境づくりを目指す。								
事業の概要	①施設・機器等の維持管理委託…空調機設備保守点検 ・消防設備保守点検 ・自動ドア保守点検 ・害虫駆除 ・電気設備保守点検 ・日常業務 ・警備保障 ②入館者の安全確保のため、施設不良箇所・危険個所の把握と対応 ③毎日の施設内及び施設周辺の点検見回りの実施								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	利用者が、安全快適空間として利用できるよう各種保守・点検、施設維持業務、施設改修実施 倉庫シャッター、建物側溝、トイレ便座、誘導灯、空調機、避難灯、キュービクル台風柵倒壊等修繕	7,359	0
	合計	7,359	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	年間33,283人が利用。子育てに関する支援を行うため、ファミリー・サポート、広場運営、のびのび預かり、児童発達支援などの各種事業を展開するとともに、放課後児童クラブ運営拠点として地区及び保護者から必要とされている重要度の高い施設であり広く子育て支援に大きく寄与している。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
子育て支援センターの各種保守・点検、日常施設維持業務、施設改修を行う。	▶		
3か年の合計事業費	14,103		

Plan

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		1 目	事業1	107	事業2	200
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にす			
事業の目的	仕事と育児を両立して、安心して仕事や子育てが出来る環境づくりをする。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する保育ニーズを踏まえ、地域において子育て家庭をサポートするため、育児の援助を受けたい人と支援を行いたい人との調整、受け渡しの業務を行う。 ・会員の募集、登録、相互援助活動の調整、会員の講習会・交流会の開催、広報活動の実施。 								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	活動累計数1,441件 活動時間延べ1,738時間	4,597	1,866
	アドバイザー2人、サブリーダー4人、依頼会員340人、提供会員37人、依頼・提供会員7人		
	地域において育児の手助けをしていただける人と、手助けを受けたい人を組織し、相互援助活動を行うことにより、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境づくりや子育て支援の活動を実施。		
	合計	4,597	1,866

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		依頼件数(件)		974	1,000	1,441
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	女性の社会進出等に伴う保護者等の病気や急用等の場合の援助、子どもの習い事等の場合の援助、保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助等重要な役割を有す。			
	有効性	A	保護者の急な用事や病気等により子育てに関して困難な事案が発生した場合に非常に有効である。			
	効率性	A	子育て支援センターの他の業務と連携をとり、情報の共有化、人材の配置を相互に行うことや非常勤職員による運営で経費を抑える効率的な運営を実施している。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	仕事と育児を両立して、安心して仕事や子育てが出来る環境づくりをする。多様化する保育形態を踏まえ、地域において子育て家庭をサポートするため、育児の援助を受けたい人と、援助を行いたい人の調整、受け渡しの業務を行う。会員の募集、登録、相互援助活動の調整、会員の講習会・交流会の開催、広報活動の実施等を行いニーズも高い。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域において育児の手助けをしていただける人と、手助けを受けたい人を組織し、相互援助活動を行うことにより、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境づくりや子育て支援の活動を行う。			
3か年の合計事業費	15,342		

Plan

事業名	放課後児童健全育成事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	2項		1目	事業1	107	事業2	201
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にす			
事業の目的	昼間保護者が家庭にいない小学校の低学年児童に対して、放課後等に遊びや生活の場を考慮して児童の健全な育成を図る。(児童福祉法第34条の8)								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援事業として、昼間保護者のいない小学校児童を、小学校の空き教室等を利用して保育を委託により実施。 開催場所 鷺津小(ふれあい交流館)、白須賀小、東小、岡崎小、知波田小、新居小(あらいつこたまゆらのいえ、のびりん元気クラブ)、なろっがスクール、おかさきこども園 								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	9クラブ合計 述べ利用児童数 77,075人	29,334	19,232
	昼間保護者のいない小学校児童に対し、児童健全育成を図るために事業を委託した。		
	合計	29,334	19,232

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		年間平均登録児童数(人)			390	400	449
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	昼間保護者のいない放課後児童に適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全育成を図る上で必要な事業である。				
	有効性	A	母子家庭、共働き、病気等児童の世話が出来ない家庭が、年々増加傾向にある。				
	効率性	A	利用者が増加傾向にあり、体制の拡大を検討する必要がある。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	拡大	クラブ利用者増加・耐震対策として新居小学校放課後児童クラブ たまゆらのいえ実施単位を2分割し新居小学校余裕教室に新たに1単位増加

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
昼間保護者が家庭にいない小学校の児童に対して、放課後等に遊びや生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。			
3か年の合計事業費	100,777		

Plan

事業名	「0123」にこにこ子育て支援事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		1 目	事業1	107	事業2	203
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	親子で集い、遊び、親子同士の交流の中で、育児不安の解消と仲間づくりを図る。								
事業の概要	①子育て親子の交流、集いの場の提供 ②子育てに関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 にこにこ広場 市内5会場を保育士が巡回 対象者 0歳から3歳児とその母親 開催時間 9:30～11:30								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	年間開催日数 316回 5会場合計利用者数 5,660人 子育て中の母親支援のため、市内公共施設に親子で集える場を設け、お互いの交流の中で育児不安の解消と仲間づくりや、育児のアドバイスを行った。	3,693	2,830
	合計	3,693	2,830

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		利用者数(人)		6,481	7,000	5,660
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	子育て中の母親支援のため、市内公共施設に親子で集える場を設け、お互いの交流の中で仲間づくりや、育児のアドバイスを行うことで育児不安の解消に寄与している。			
	有効性	A	子育ての仲間づくり、不安解消、育児相談などを行うことで庫子育ての手助けとなり大変有効である。			
	効率性	A	子育て支援センターの他の業務と連携をとり、情報の共有化、人材の配置を相互に行うことや非常勤職員による運営で経費を抑える効率的な運営を実施している。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	身近な地域での子育て親子の交流や、就学前の児童に遊びの場を提供することにより、母子の健全育成を図るとともにネグレクト、虐待等の早期発見の点からも有用。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
親子で集い、遊び、親子同士の交流の中で、育児不安の解消と仲間づくりを図る。	▶		
3か年の合計事業費	11,517		

Plan

事業名	のびのび預かり事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		1 目	事業1	107	事業2	204
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	通院、買い物、参観会、リフレッシュ等の時間が作れない母親の育児を手助けするために2歳から就学前児童を一時的に預かり保育を行う。								
事業の概要	保育士により2歳から就学前の児童を対象として一時預かりを行う。 ・開設日時 毎週火、水、木、金曜日 9:00～12:00 ・場所 火、水、木曜日 子育て支援センター 金曜日 健康福祉センター ・定員 各12名 ・利用料 最初の1時間300円、以降30分150円								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	開催日数195日 延べ利用人数1,358人	2,801	1,108
	通院、買い物、参観会、リフレッシュ等の時間が作れない母親の育児を手助けするため2歳から就学前の児童の預かり保育を行った。		
	合計	2,801	1,108

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		利用者数(人)		1,196	1,250	1,358
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	一時預かりで母親等の育児の手助けをすることにより、育児疲れを少しでも解消するため必要な事業である。			
	有効性	A	通院、買い物、参加会、リフレッシュ等の時間が作れない母親の育児を手助けするため2歳から就学前児童を一時的に預かり保育を行うことで困っている保護者の手助けをすることができ大変有効である。			
効率性	A	子育て支援センターの他の業務と連携をとり、情報の共有化、人材の配置を相互に行うことや非常勤職員による運営で経費を抑える効率的な運営を実施している。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	通院、買い物、参加会、リフレッシュ等の時間が作れない母親の育児を手助けするため2歳から就学前児童を一時的に預かり保育を行いニーズも高い。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保育士により2歳から就学前の児童を対象として一時預かり保育を行う。	▶		
3か年の合計事業費	8,781		

Plan

事業名	児童手当支給事業			事業類型	法定	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		1 目	事業1	108	事業2	206
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	中学校修了までの子どもを養育している者に手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。(児童手当法第8条)								
事業の概要	中学校修了までの子どもを養育している者に手当を支給 ・3歳未満 1人月額15,000円 ・3歳以上小学校修了前(第1,2子) 1人月額10,000円 ・3歳以上小学校修了前(第3子以降) 1人月額15,000円 ・小学校修了後中学校修了前 1人月額10,000円 ・特例給付(所得制限限度額超過者) 1人月額5,000円								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	延児童数 88,894 人	967,372	820,211
	合計	967,372	820,211

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で支援するため必要である。現況届の提出促進について受給者に対する周知と指導を強化する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中学校修了までの子どもを養育している者に手当を支給する。	▶		
3か年の合計事業費	2,975,151		

Plan

事業名	こども医療費助成事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		1 目	事業1	316	事業2	658
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進し、もってその健全な育成に寄与することを目指す。児童福祉法第3条の2								
事業の概要	0歳から高校生相当年齢までの、通院・調剤・入院等の保険診療分の医療費を助成原則自己負担なし。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績			決算見込額	内、特定財源
平成30年度	・乳幼児 給付件数	入院	394 件	274,168	61,002
		通院	45,285 件		
	・児童 給付件数	入院	181 件		
		通院	67,765 件		
	・高校生 給付件数	入院	12 件		
		通院	4,529 件		
	合計			274,168	61,002

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		給付件数			112,436	113,000	118,166
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援するために必要な事業である。				
	有効性	A	子どもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることの促進につながっている。				
	効率性	A	県からの補助金を受け、実施している				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	子どもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせるために必要である。適正受診の促進のためのお知らせを受給者証に記載する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
0歳から高校生相当年齢までの、通院・調剤・入院等の保険診療分の医療費を助成原則自己負担なし	▶		
3か年の合計事業費	864,384		

Plan

事業名	児童扶養手当給付事業			事業類型	法定	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		2 目	事業1	112	事業2	209
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	児童扶養手当法に基づき、母子(父子)家庭等の生活安定と自立を支援する。 (児童扶養手当法第4条)								
事業の概要	児童の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するために、当該児童を養育する者に手当を支給する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	受給者 313人	142,196	47,447
	合計	142,196	47,447

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の 評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	母子(父子)家庭等の経済的安定と自立支援のための事業である。 生計関係等の実態把握のための可能な範囲における調査を行う。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
児童の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するために、当該児童を養育する者に手当を支給する。			
3か年の合計事業費	494,211		

Plan

事業名	村田光雄奨学金支給事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	2 項		2 目	事業1	113	事業2	213
担当部署	部	健康福祉部			課	子育て支援課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑤母と子を大切にする			
事業の目的	母子家庭の経済的軽減や福祉の向上を図る。								
事業の概要	故村田光雄さんの寄付により、高等学校などに在学している母子家庭の児童の母親に対する奨学事業を実施								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	支給状況61世帯 対象児童数67人	2,740	2,740
	合計	2,740	2,740

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		支給件数			44	50	57
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	寄付の趣旨に合致した事業である。				
	有効性	A	経済負担の大きい高校生をカバーしている。				
	効率性	A	基金を効率よく運用している。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	高等学校などに在学している母子家庭の経済的軽減や福祉の向上を図るために必要である。今後も基金の延命化のため、担当課と連携し、資産運用の効果的活用を進める。他制度とあわせ窓口において案内し、年1回広報こさいに掲載

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
故村田光雄さんの寄付により、高等学校などに在学している母子家庭の児童の母親に対する奨学事業を実施	➔		
3か年の合計事業費	9,000		

Plan

事業名	重度障害者(児)医療費助成事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		9目	事業1	89	事業2	161
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	心身障害者の医療費を助成し、経済的負担を軽減する。 湖西市重度障害者(児)医療費助成規則								
事業の概要	身体障害者手帳1.2級、療育手帳A・B、精神保健福祉手帳1級、特別児童扶養手当1級、身体障害者手帳内部障害3級所持者の保険診療分の医療費を助成する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	保険診療分の医療費を助成	129,740	42,447
	合計	129,740	42,447

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		助成件数			31,746	30,000	30,608
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	障害者の経済的負担を軽減している。				
	有効性	A	成果目標を達している。				
	効率性	B	県基準より手厚く、助成対象の見直し余地がある。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	重度障害者(児)の経済的負担を軽減するため事業を継続する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険診療分の医療費を助成	▶		
3か年の合計事業費	375,368		

Plan

事業名	心身障害者福祉費			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	1 項		9 目	事業1	89	事業2	165
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	心身障害者の福祉向上のための事業を行う。								
事業の概要	①心身障害者扶養共済掛金の1/4を助成②心身障害者扶養共済給付金支給 市単 ③身体障害者相談員設置 ④湖西市身体障害者福祉協会への補助 ⑤知的障害者相談員設置 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への補助 ⑦タクシー初乗り料金を助成 ⑧重度心身障害者に特別障害者手当、重度心身障害児に障害児福祉手当、障害者に経済的福祉手当を支給 ⑨特別児童扶養手当受給者に湖西市児童手当を支給								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①身障害者扶養共済掛金の1/4を助成	1,486	1,157
	②心身障害者扶養共済給付金支給	5,760	5,760
	③身体障害者相談員設置 ⑤知的障害者相談員設置	223	0
	④湖西市身体障害者福祉協会への補助 ⑥湖西市手をつなぐ育成会への補助	700	0
	⑦タクシー初乗り料金を助成	1,070	0
	⑧重度心身障害者に特別障害者手当を支給	14,888	11,144
	⑨特別児童扶養手当受給者に湖西市児童手当を支給	3,922	0
	その他	23,705	1,628
	合計	51,754	19,689

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		特別障害者手当給付者数			364	370	391
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	相談員の設置や各種手当は心身障害者にとって欠くことのできないもの。				
	有効性	A	心身障害者の福祉の向上に寄与している。				
	効率性	A	重複するサービスも無く、コスト削減は難しい。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	心身障害者の福祉向上のため事業を継続する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①身障害者扶養共済掛金の1/4を助成			
②心身障害者扶養共済給付金支給			
③身体障害者相談員設置			
④湖西市身体障害者福祉協会への補助			
⑤知的障害者相談員設置			
⑥湖西市手をつなぐ育成会への補助			
⑦タクシー初乗り料金を助成			
⑧重度心身障害者に特別障害者手当を支給			
⑨特別児童扶養手当受給者に湖西市児童手当を支給			
3か年の合計事業費	143,622		

Plan

事業名	意思疎通支援事業費			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	1 項		10 目	事業1	94	事業2	175
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	意思疎通が必要な障害者の支援 障害者総合支援法第77条								
事業の概要	コミュニケーションに障害のある方に手話通訳者、要約筆記者を派遣し、窓口到手話専門員を設置し聴覚障害者を支援する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	①手話通訳者、要約筆記者派遣、手話奉仕員養成講座基礎編等実施	3,222	1,397
	②手話専門設置	2,115	978
	合計	5,337	2,375

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	手話通訳者・要約筆記者派遣回数		256	260	336	260

事業の 評価	判定	判定理由や課題、改善した点など	
	必要性	A	聴覚障害者にとって意思疎通支援事業は欠くことのできないものである。
	有効性	B	過去、市の入門講座、基礎講座を経て、県の養成講座を終え手話通訳者となったのは2人のみ。
	効率性	B	手話奉仕員養成講座が昼の部と夜の部があり、開催方法に検討の余地あり。

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	意思疎通が必要な障害者のために事業を継続する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①手話通訳者、要約筆記者派遣、手話奉仕員養成講座基礎編等実施	▶		
②手話専門設置	▶		
3か年の合計事業費	16,736		

Plan

事業名	介護・訓練等給付費			事業類型	法定	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		10目	事業1	95	事業2	185
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	障害者の障害福祉サービスの利用支援 障害者総合支援法第28条								
事業の概要	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給をする。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給	690,242	519,450
	合計	690,242	519,450

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	障害者の障害福祉サービスの利用を継続して支援する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付、施設入所等)の支給	▶		
3か年の合計事業費	2,107,950		

Plan

事業名	地域生活支援関係経費			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3款	1項		10目	事業1	94	事業2	713
担当部署	部	健康福祉部			課	地域福祉課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑥だれもが互いに尊重する			
事業の目的	障害者の日常生活を支援する。 障害者総合支援法第78条								
事業の概要	①移動支援事業 ②日中一時支援事業 ③地域活動支援センター事業 ④日常生活用具給付事業 ⑤身体障害者免許取得及び身体障害者車改造費助成事業 ⑥身体障害者入浴サービス事業 ⑦相談支援事業								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①移動支援事業	443	140
	②日中一時支援事業	6,073	2,653
	③地域活動支援センター事業	2,758	1,257
	④日常生活用具給付事業	13,585	6,005
	⑤身体障害者免許取得及び身体障害者車改造費助成事業	100	0
	⑥身体障害者入浴サービス事業	3,599	1,536
	⑦相談支援事業委託	11,773	0
	その他	805	0
	合計	39,136	11,591

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		④日常生活用具給付事業の支給件数			1,202	1,250	1,295
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	障害者に対し地域の実情に合った地域生活支援事業を展開する必要がある。				
	有効性	A	地域の資源を有効活用した地域生活支援事業がなされている。				
	効率性	A	地域の資源を効率的に活用した地域生活支援事業がなされている。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	各種地域生活支援を継続し障害者の日常生活を支援する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①移動支援事業			
②日中一時支援事業			
③地域活動支援センター事業			
④日常生活用具給付事業			
⑤身体障害者免許取得及び身体障害者車改造費助成事業			
⑥身体障害者入浴サービス事業			
⑦相談支援事業委託			
3か年の合計事業費	137,939		

Plan

事業名	敬老会開催費			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	1 項		7 目	事業1	81	事業2	136
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	これまでの社会に貢献してきた高齢者に対して、ねぎらい、感謝、尊敬の意を表し、長寿のお祝いをする。								
事業の概要	敬老会の開催。 米寿を迎える方への記念品の配布及び記念写真の実施。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	平成30年9月13日(木)アメニティプラザメインアリーナで開催。	3,211	0
	敬老会対象者8,150名(うち米寿者280名) 出席者数890名(うち米寿者66名) 出席率:10.9%		
	米寿記念品(地域振興券5,000円×米寿者280名)の贈呈	1,400	0
	米寿者記念写真(市内写真館2社によるボランティア)	0	0
	合計	4,611	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	①敬老会の参加者 ②敬老会の参加率		①990人 ②12.4%	①1200人 ②15.6%	①890人 ②10.9%	①1000人 ②11.0%
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	B	高齢者のねぎらい、感謝の意を表す機会としては必要。			
	有効性	C	年々参加者が減少してきている。他市では地区開催が多く、当市でも検討していく必要がある。			
	効率性	B	近隣の自治体のなかでは対象者数における経費については効率が良い。 参考 他市:対象者×2000円程度が多く、当市で換算すると1600万相当が経費としてかかっている。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	昨年度と同様の内容でおこなう今年度の敬老会は、対象者数の増加にもかかわらず年々参加者が減っている。 R2年以降は地区分散型開催を検討しており、維持していく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
9月12日(木)アメニティプラザメインアリーナで開催。(R2年次以降地区開催予定)			
米寿記念品(地域振興券5,000円)の贈呈			
米寿者記念写真(市内写真館2社によるボランティア)			
3か年の合計事業費	14,595		

Plan

事業名	老人クラブ活動等推進費			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	1 項		7 目	事業1	81	事業2	138
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	高齢者が老人クラブ活動を通じて健康で生きがいある生活を送れるように生活の向上を図る。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、介護予防活動の推進(シニアスポーツの実施) ・地域支えあい活動の推進(友愛訪問等の実施) ・文化、芸能活動の推進。 ・会員加入促進運動 								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ愛好部により各種大会を実施。述べ1731人の会員参加。 ・173人の家庭(90歳以上の高齢者・寝たきりの高齢者・一人暮らしの高齢者)を35の友愛訪問チームが訪問し、地域の交流を深めた。 ・各種「研修会」「交流会」への参画及び新規会員加入促進運動 	7,332	3,565
	合計	7,332	3,565

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		老人クラブ加入者数(人)			2,374	2,500	2,219
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	B	高齢者の健康、生きがいづくり対策と福祉増進を目的に活動する老人クラブへの育成支援を行うために必要である。				
	有効性	B	「老後の幸せは自身の手で」を念頭において活動する老人クラブへの補助は有効である。				
	効率性	C	高齢者の健康・生きがいづくり対策と福祉増進を図るための活動を老人クラブが実施することは効率的である。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	老人クラブ会員数の減少が著しい場合、活動費等の見直しが必要となる。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
・健康づくり、介護予防活動の推進(シニアスポーツの実施)	▶		
・地域支えあい活動の推進(友愛訪問等の実施)	▶		
・文化、芸能活動の推進	▶		
・会員加入促進運動	▶		
3か年の合計事業費	21,864		

Plan

事業名	湖西市はつらつセンター管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	1 項		7 目	事業1	82	事業2	139
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の健康増進と積極的な社会活動の促進 ・高齢者の生きがい活動の拠点施設の提供 								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が気軽に立ち寄り、会話やゲーム等を行いながら楽しむ場の提供 ・子供との世代間交流を通じ、閉じこもりや認知症の予防 ・夜間施設利用貸出 ・施設管理や運営を行う ・介護予防指導員2名で管理 								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	介護予防、生きがい対策事業	7,332	0
	毎週木曜 寄ってこや		
	第3金曜日もぐもぐ元気教室(料理教室)を開催		
	年間利用者数12,316人		
	合計	7,332	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の 評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護予防、生きがい対策事業	▶▶▶		
毎週木曜 寄ってこや	▶▶▶		
第3金曜日もぐもぐ元気教室(料理教室)を開催	▶▶▶		
3か年の合計事業費	14,103		

Plan

事業名	在宅福祉サービス事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	1 項		7 目	事業1	82	事業2	141
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	高齢者福祉の充実を図り、住み慣れた地域や在宅での生活維持への支援								
事業の概要	・寝具洗濯乾燥消毒事業・・・寝たきり高齢者や独居高齢者など寝具の衛生管理が困難な方に対し寝具の洗濯、乾燥及び消毒を実施し、寝具の衛生を保ち疾病予防に寄与 ・軽度生活援助事業・・・独居高齢者へ買い物や日常生活の軽易な援助の実施(生活に支障のある範囲のみ支援) ・寝たきり老人等紙オムツ助成事業・・・寝たきり高齢者等で常時紙オムツに排泄する方に対し、紙オムツ購入費の一部を助成し、介護による経済的負担軽減を行う ・緊急通報システム運営事業・・・緊急通報システムの貸し出しと設置、緊急時の安否確認、月1回の伺い電話、空間センサー等による安否確認、24時間対応の健康相談 ・生活管理指導短期宿泊事業・・・介護者が冠婚葬祭等のやむを得ない理由で介護が出来ない場合、市内介護保険関連施設への短期宿泊の実施。虐待等緊急事態にも利用できる								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	・寝具洗濯乾燥消毒事業(年3回上限)・・・利用者11人(新規3人)	116	0
	・軽度生活援助事業(上限8時間/月、2時間以内/週)・・・12人(新規2人)	16	0
	・寝たきり老人等紙オムツ助成事業(2,000円/月、年2回引換券郵送)・・・利用者数170人(新規40)	2,610	0
	・緊急通報システム運営事業・・・利用者153人(新規31人)	6,495	0
	・生活管理指導短期宿泊事業(7日間以内/6ヶ月)・・・利用者1人	37	0
その他			
	合計	9,274	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		各事業新規利用者数(人)		-	-	97
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	B	高齢者が住み慣れた在宅での生活を維持していくためには必要である。			
	有効性	B	各事業内で人数の増減はあるが、住み慣れた在宅で生活を維持することに寄与できている。			
	効率性	B	申請者への全件訪問により、適正利用に努め、利用者負担の見直し等も実施している。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	高齢者は増えており、住み慣れた地域で生活を維持するための事業を継続していく必要がある。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
・寝具洗濯乾燥消毒事業(年3回上限)			
・軽度生活援助事業(上限8時間/月、2時間以内/週)			
・寝たきり老人等紙オムツ助成事業(2,000円/月、年2回引換券郵送)			
・緊急通報システム運営事業			
・生活管理指導短期宿泊事業(7日間以内/6ヶ月)			
3か年の合計事業費	39,210		

Plan

事業名	老人福祉センター費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	1 項		7 目	事業1	85	事業2	156
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	高齢者の健康の増進や生きがいづくり・仲間づくりの場の提供								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センターの管理運営 ・介護予防教室の企画立案、実施 								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	施設利用者 25,980人	5,155	1
	介護予防教室受講者		
	老人福祉センターだよりの発行(2回)		
	合計	5,155	1

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	今後大規模な修理が生じる可能性がある。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
老人福祉センターの管理運営	▶▶▶		
介護予防教室の企画立案、実施	▶▶▶		
3か年の合計事業費	12,324		

Plan

事業名	介護施設等整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	3 款	1 項		8 目	事業1	87	事業2	154
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	介護サービスに係る基盤整備の促進を図る。								
事業の概要	湖西市介護保険事業計画に定める施設整備及びその開設準備のため、静岡県の定める介護サービス提供体制整備促進事業費補助金交付要綱に基づく介護サービス提供体制整備促進事業を実施する事業者に対し、基準の範囲内において補助金を交付する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	平成29年度予算を平成30年度に全額繰り越した。	141,839	141,839
	合計	141,839	141,839

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	第7期湖西市介護保険事業計画において、令和2年度に事業者公募による、グループホームと小規模多機能型居宅介護を併設した施設を1ヶ所整備予定である。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第7期湖西市介護保険事業計画において、令和2年度に事業者公募による、グループホームと小規模多機能型居宅介護を併設した施設を1ヶ所整備予定。令和元年度においては業者選定、事業費調査を行い、令和2年度に着工・竣工ができるように計画を進める。			
3か年の合計事業費		85,600	

Plan

事業名	一般介護予防事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別 会計	款	項	目		事業1		事業2	
担当部署	部	健康福祉部			課	長寿介護課			
総合計画体系	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち			基本計画	2-⑦いつまでも生き生きと暮らす			
事業の目的	65歳以上の市民を対象とし、要介護状態とならないよう予防に努める								
事業の概要	介護予防事業 ・健康福祉センター、はつらつセンター、老人福祉センターで娯楽・趣味型の室内型介護予防事業 ・栄養、運動、口腔、ロコモの4つのテーマを盛り込んだ介護予防教室 ・地域主体の介護予防への取り組みに対しての援助等								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	介護予防事業10種類 103回開催し、1,917人の参加	879	879
	合計	879	879

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	参加人数(人)			2,665	2,700	1,917	2,000
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	地域包括ケアを推進していくためには地域で介護予防の必要性を伝えていくことは極めて重要。				
	有効性	B	座学だけでなく、趣味や娯楽に近い内容での活動をととして介護予防対策を気軽に学ぶことができる。				
	効率性	B	気軽に参加してもらい、継続してもらうには引き続き内容の検討が必要。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	高齢者は増えているが教室参加者は年々減少傾向にある。参加者を増やしていくためには効果のある情報発信など対策が急務である。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護予防事業	▶		
・健康福祉センター、はつらつセンター、老人福祉センターで娯楽・趣味型の室内型			
介護予防事業	▶		
・栄養、運動、口腔、ロコモの4つのテーマを盛り込んだ介護予防教室			
・地域主体の介護予防への取り組みに対しての援助等			
3か年の合計事業費	2,820		

Plan

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	3 項		1 目	事業1	187	事業2	290
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命・財産を保護するため、対策工事を行うものである。								
事業の概要	事業概要：整備延長 L=72m（白須賀地内） R元 用地買収、物件補償、工事 R2 工事 R3 ー								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	負担金	2,800	0
	用地買収 A=187.95㎡	57	0
	物件保障 N=2件	505	0
	関係事務費	21	0
	合計	3,383	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	対策工事が進められることにより、安心な住環境の整備が図られる。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
用地買収、物件補償、工事	→		
工事		→	
3か年の合計事業費	62,408		

Plan

事業名	水道管路耐震化事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別会計	款	項	目	事業1			事業2	
担当部署	部	環境部			課	水道課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	被災時の飲料水の確保及び断水区域の削減を図る。								
事業の概要	導送水管及び配水管を耐震管路に布設替。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	管路全体延長384,112mのうち平成30年度実績の2,706mを含む113,908mが耐震化された。	220,548	0
	合計	220,548	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	アセットマネジメント計画に基づき、計画的に配水管路等の耐震化を図る。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
導水・送水及び配水管の耐震化	▶		
3か年の合計事業費	947,913		

Plan

事業名	「TOUKAI-0」総合支援事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	5 項		3 目	事業1	207	事業2	419
担当部署	部	都市整備部			課	建築住宅課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	木造住宅の耐震化などを行い、地震対策を図る (プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱(県))								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・わが家の専門家診断事業(委託) ・既存建築物耐震診断事業(補助金) ・木造住宅耐震補強助成事業(補助金) ・ブロック塀等撤去事業(補助金) 								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	わが家の専門家診断事業 30件	1,350	1,181
	既存建築物耐震診断事業 6件	642	469
	木造住宅耐震補強助成事業 1件	800	450
	ブロック塀等撤去事業 30件	1,755	874
	合計	4,547	2,974

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	耐震化率95%(32年度)に向けた木造住宅耐震補強件数		17	5	1	10
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	生命や財産を守るため必要性が高い			
	有効性	B	手間や費用がかかるため、耐震診断から耐震補強に進まず、成果指標が伸び悩んでいる			
	効率性	A	国、県の補助制度を最大限活用している			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	拡大	2か年に限り、緊急輸送路沿道のブロック塀の撤去・改善の補助を行う

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
わが家の専門家診断事業 100件	▶		
既存建築物耐震診断事業 31件	▶		
木造住宅耐震補強助成事業 10件	▶		
ブロック塀等撤去事業 15件	▶		
3か年の合計事業費	67,607		

Plan

事業名	自主防災振興事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	216	事業2	437
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。								
事業の概要	①地域防災指導員を育成する。 ②自主防災倉庫の整備、更新を行う。 ③防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助をする。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①地域防災指導員育成	4,204	1,343
	②自主防災会資機材整備の補助金交付	5,936	2,479
	③自主防災会防災訓練交付金	4,574	1,525
	合計	14,714	5,347

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		地域防災訓練参加者数(人)		13,531	14,500	13,532

事業の評価	判定		判定理由や課題、改善した点など
	必要性	A	大規模災害等には住民が自主的に災害活動に取り組めるよう、支援と育成が必要である。
	有効性	A	防災・減災を考えるうえで、地域防災指導員の育成や自主防災組織への支援は重要な取り組みと考える。
	効率性	A	防災訓練等を通じて、災害時の行動を確認し、課題を検証できており簡素化、効率化は困難である。

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災組織の高揚を目指すため必要な内容である。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①地域防災指導員育成	▶		
②自主防災会資機材整備の補助金交付	▶		
③自主防災会防災訓練交付金	▶		
3か年の合計事業費	46,116		

Plan

事業名	地震対策事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	216	事業2	438
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	地震災害に即応できる態勢とするため、防災訓練等を推進するとともに、資機材等の充実を図る。								
事業の概要	①市全体による防災訓練を実施する。 ②津波避難計画に基づく津波避難施設を整備する。 ③耐震シェルター購入補助を行う。 ④要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業を推進する。 ⑤民間ビル等の津波避難施設整備について補助を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①(9/1)総合防災訓練・(12/2)地域防災訓練・(3/11)夜間防災訓練を実施	0	0
	②日ヶ崎地区津波避難タワー整備工事、高師山地区津波避難タワー地質調査・用地測量	57,493	27,646
	③耐震シェルター購入補助(実績なし)	0	0
	④家具転倒防止事業	312	208
	⑤津波避難施設整備補助金交付(実績なし)	0	0
	その他	21,455	3,242
	合計	79,259	31,097

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	縮小	次年度	維持	津波避難施設関連の事業費は整備計画により増減があるが、令和3年度で一旦、区切りとなる予定ため、以降は縮小となる見込みである。他の事業は申請数により増減することはあるが、予算上は維持となる予定である。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①総合防災訓練・地域防災訓練・夜間防災訓練を実施			
②津波避難計画に基づく津波避難施設整備			
③耐震シェルター購入補助			
④家具転倒防止事業			
⑤津波避難施設整備補助金交付			
3か年の合計事業費	446,236		

Plan

事業名	無線設備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	217	事業2	440
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	災害時における情報の収集、伝達を的確に行うために、無線施設の充実を図るとともに保守及び維持管理を行う。								
事業の概要	①同報無線子局のデジタル化を推進する。 ②機器の保守点検を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	①同報無線子局のデジタル化(15局)	54,864	18,288
	②無線設備等の維持管理	23,303	0
	その他	811	0
	合計	78,978	18,288

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の 評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	引き続き同報無線子局のデジタル化を現状規模で進めていく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①同報無線子局のデジタル化(15局)	▶▶▶		
②無線設備等の維持管理	▶▶▶		
3か年の合計事業費	254,328		

Plan

事業名	防犯まちづくり事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		8 目	事業1	26	事業2	42
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-②犯罪を未然に防ぐ			
事業の目的	全市民が取り組む防犯まちづくりの推進と魅力ある湖西市を実現するための防犯システムの構築。ならびに地域や職場での自主的防犯活動の推進を図るとともに、生活道路における夜間の安全確保や犯罪の防止を図る。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯まちづくり会議の開催 ・暴力追放推進協議会の開催 ・湖西市防犯協会等の団体の活動支援 ・青色パトロールの実施 ・防犯灯の新設及び既設防犯灯のLED化 								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①防犯灯の新設(26基)、修繕(17基)	5,006	0
	②防犯灯の管理(4,819基)	15,113	0
	③青色防犯パトロールの実施	0	0
	④こさい安全・安心まちづくり大会の実施	229	0
	⑤負担金(湖西市暴力追放推進協議会・湖西市防犯協会)	3,540	0
	合計	23,878	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		青色防犯パトロールの実施回数(件)(市単独実施)		16	20	16

事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など	
	必要性	A	犯罪の手口が多様化、巧妙化しており、市民の関心は高く、安全で安心なまちづくりを推進するためにも引き続き行う必要がある。
	有効性	A	市内刑法犯認知件数をより一層減少させるため有効な手法である。
	効率性	B	犯罪・事件の発生により防犯対策の強化が求められ、地域防犯活動はますます重要となっているが、地域によってコミュニティー意識の低下や防犯ボランティアの担い手不足等がある。

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	安全で安心して住める湖西市実現のため、今後も同様な活動を維持していくことが必要である。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①防犯灯の新設、修繕	▶		
②防犯灯の管理	▶		
③青色防犯パトロールの実施	▶		
④こさい安全・安心まちづくり大会の実施	▶		
⑤負担金(湖西市暴力追放推進協議会・湖西市防犯協会)	▶		
3か年の合計事業費	72,690		

Plan

事業名	交通安全推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		8 目	事業1	23	事業2	34
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-③交通死亡事故ゼロをめざす			
事業の目的	市民の交通安全意識の高揚を図る。								
事業の概要	市民の安全を確保するため、湖西警察署、交通安全協会ならびに地域住民団体等の協力を得て効果的な交通安全運動を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動(41回)	492	0
	②交通事故「ゼロ」の日啓発(23回)	0	0
	③自動車免許自主返納支援(215人)	215	0
	④負担金(交通安全協会、交通安全指導員、交通安全対策連絡会、会場保安協会)	9,429	0
	その他	19	0
	合計	10,154	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		交通安全啓発実施回数(回)		39	45	41
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	交通事故の減少に努め、市民の安全確保を図る。			
	有効性	A	追突事故の割合が増加傾向にあることから、追突事故多発地域を重点的且つ効果的に実施する。			
	効率性	A	啓発活動に必要な経費であり、削減及び簡素化を求めると交通安全の意識付けが低下する。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	交通安全教室や街頭指導を湖西警察署や交通安全協会等の協力を得ながら、交通安全に対する市民意識の高揚を図っていく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①キャンペーン・研修会等の交通安全啓発活動	▶▶▶		
②交通事故「ゼロ」の日啓発	▶▶▶		
③負担金(交通安全協会、交通安全指導員、交通安全対策連絡会、海上保安協会)	▶▶▶		
3か年の合計事業費	29,994		

Plan

事業名	交通安全組織整備事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		8 目	事業1	23	事業2	35
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-③交通死亡事故ゼロをめざす			
事業の目的	交通指導隊の組織充実及び資質向上を図り、交通安全啓発ならびに街頭指導を行い、「交通事故ゼロ」を目指す。								
事業の概要	小学生及び中高校生の通学路(主に交差点)において、登校、通学時の安全確保にあたるとともに、幼稚園、小学校等の依頼により交通事故を未然に防止するための交通安全教室の補助等を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①街頭指導の実施(延べ3,246回)	2,000	0
	②入学児童及びその父兄への啓発(905名)	0	0
	③交通教室の補助	170	0
	合計	2,170	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	交通指導隊街頭指導延べ回数(回)		3,020	3,120	3,246	3,250

事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など
	必要性	A 交通指導隊による交通指導や交通安全教育により、交通事故防止に対する児童、生徒の意識は高揚し、交通事故撲滅に繋がっている。
	有効性	A 交通指導隊が適切に指導するため、小学生や中高校生の安全が図られる。
	効率性	A 限られた予算内で効率的に啓発活動や街頭指導を展開し、交通事故減少に繋がっている。

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	市民の安全を確保するため、交通指導隊を初めとする警察、交通安全協会等と協働し、効果的な交通安全運動を行う。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①街頭指導の実施	▶▶▶		
②入学児童及びその父兄への啓発	▶▶▶		
③交通教室の補助	▶▶▶		
3か年の合計事業費	7,707		

Plan

事業名	消防施設等維持事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		2 目	事業1	211	事業2	428
担当部署	部	消防本部			課	消防総務課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	消防団の車両、市内消防施設の維持管理を実施することで、安全な基盤のあるまちづくりを進める。								
事業の概要	消防団車両、消防施設の維持管理を行う。 消火栓の保守点検の実施。 消火栓ホース格納箱、消防ホース等の設置・維持管理を行う。								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	消防団車両、消防施設の維持管理 (車両28台分車検・点検、詰所浄化槽7箇所の清掃・保守点検・法定検査、修理)	2,835	0
	消火栓の保守点検(30基)	386	0
	消火栓ホース格納箱、消防ホース等の設置・維持管理 (ホース格納箱:30基、車両用ホース:13本、消火栓用ホース:40本、管鎗:10本)	975	223
	その他(燃料代、車検諸費用他)	4,058	0
	合計	8,254	223

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	消防団車両、消防施設及び消火栓等について、正常な稼働状況を維持するために、今後も事業を継続して実施していく必要がある。 また、劣化している詰所の外壁等の修理を、随時実施していく必要がある。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防団車両、消防施設の維持管理 (車両28台分車検・点検、詰所浄化槽7箇所の清掃・保守点検・法定検査、修理)	▶▶▶		
消火栓の保守点検	▶▶▶		
消火栓ホース格納箱、消防ホース等の設置・維持管理	▶▶▶		
3か年の合計事業費	24,319		

Plan

事業名	消防団拠点施設整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		2 目	事業1	212	事業2	430
担当部署	部	消防本部			課	消防総務課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	災害時に消防団の活動の拠点となる詰所・器具庫を整備するとともに、災害活動を安全・迅速・確実に行えるように、車両等の更新整備を行う。								
事業の概要	消防団に配備してある可搬ポンプ、車両等を計画的に更新する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	消防団車両の更新(第4分団消防ポンプ自動車:1台、第1分団可搬運搬車:1台)	18,554	17,288
	消防団装備の更新(チェーンソー:1基)	77	50
	その他	58	0
	合計	18,689	17,338

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	消防団車両等について更新計画に基づき更新を実施していく。また、今後の消防団の在り方についての検討結果を更新計画に反映させていく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防団車両の更新	→		→
消防団装備の更新	→	→	→
3か年の合計事業費	40,224		

Plan

事業名	通信指令装置・消防救急無線整備事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		6 目	事業1	222	事業2	451
担当部署	部	消防本部			課	警防課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	119番通報の受付、出動隊の管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達等を常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急無線整備の維持管理を行う。								
事業の概要	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動指令の発信 ③災害時等における車両動態管理、管理機関への連絡調整 ④住基データ・地図情報等の地図検索装置の更新 データ取り込み ⑤気象観測等の実施 ⑥通信指令装置、消防救急無線の維持管理								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	119番通報等、災害情報の受信 2,978件	25,248	0
	災害情報に応じた出動指令の発信		
	災害時等における車両動態管理、管理機関への連絡調整		
	住基データ・地図情報等の地図検索装置の更新 データ取り込み 5,353件		
	気象観測等の実施		
	通信指令装置、消防救急無線の維持管理		
	その他	675	0
	合計	25,923	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	当事業は消防、救急、救助等の災害対応全般業務を行うために必須なものである。また、各装置は24時間365日無停止が要求されるものであることから事業の必要性は非常に高い。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①119番通報等、災害情報の受信	▶		
災害情報に応じた出動車両の選択や出動指令の放送			
署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達			
気象の観測及び気象警報・注意報等の受信、伝達			
通信指令装置、消防救急デジタル無線の維持管理			
②NET119緊急通報システム、外国語緊急通報等電話通訳導入	▶		
③無線設備法定検査	▶		
④気象観測装置検定	▶		
⑤通信指令装置、消防救急デジタル無線装置の部分更新		▶	
3か年の合計事業費	168,700		

Plan

事業名	救急指導者育成事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		6 目	事業1	223	事業2	466
担当部署	部 消防本部				課	警防課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	①消防団員等を応急手当指導員に育成したり、事業所等の職員を応急手当普及員に育成することにより、市民等への救急処置の普及を強化する。 ②市民等への救急車の適正利用及び応急処置の普及啓発を図る。								
事業の概要	①応急手当普及啓発活動								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①応急手当教室49回、普通救命講習Ⅰ20回、普通救命講習Ⅱ2回、普通救命講習Ⅲ5回、救命入門コース8回 上級救命講習2回 合計86回(2,888名)受講	555	141
	市内店舗5箇所店頭広報		
	市立湖西病院看護師(1名)、浜名病院看護師(1名)		
	応急手当指導員講習1回(1名)受講		
	応急手当普及員講習1回(20名)、応急手当普及員再講習3回(20名)受講		
	合計	555	141

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	平成29年度まで応急手当普及員講習受講者数(人) 平成30年度以降各種講習等受講者数(人)		3,447	3,500	2,899	3,500
事業の評価	判定		判定理由や課題、改善した点など			
	必要性	A	傷病者が医療機関に到着するまでの処置が傷病者の予後を決定づける大きな因子となり、必要な処置や医療を連鎖させなければ救命に繋げることができない。特に心肺停止状態や窒息といった生命の危機的状態に陥った傷病者を救命し、社会復帰に導くためには救命の連鎖が必要である。			
	有効性	A	事業所における応急手当の普及啓発活動の推進により、不特定多数の来訪者や従業員などの安全確保が図られている。			
	効率性	A	受講者の時間的負担を軽減するために、e-ラーニングによる分割講習を導入している。救命講習は到達目標に応じて講習内容が区分されている。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	事業所へ出向き、応急手当普及啓発を行うとともに、普及員講習の受講を促す。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①応急手当普及啓発活動	▶		
3か年の合計事業費	1,706		

Plan

事業名	消防車両整備事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		6 目	事業1	223	事業2	454
担当部署	部	消防本部			課	警防課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	火災・地震等の災害に対し、市民が安心して生活できる災害防止策として、最新の資機材を装備した消防車両を配備し、消防力の充実強化を図る。								
事業の概要	消防車両は、走行距離・経過年数・使用頻度・老朽化の程度等を配慮した更新計画に基づき整備し、安全走行と計画的な出動体制を確保する。 【令和元年度】 ①消防ポンプ自動車の更新 令和2年度に更新する湖西72号車(資材運搬車)の仕様の検討・調整 最新の消防車両及び資機材の研究								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	① 消防指揮車の更新	15,843	11,806
	次年度更新予定の消防ポンプ自動車の仕様の検討		
	最新の消防車両及び資機材の研究		
	その他		
	合計	15,843	11,806

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	最新の資機材を装備した消防車両を配備し、消防力の充実強化を図る。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 消防ポンプ自動車の更新	→		→
② 資材運搬車の更新		→	
最新の消防車両及び資機材の研究	→		
3か年の合計事業費	113,814		

Plan

事業名	公用車維持管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		6 目	事業1	224	事業2	469
担当部署	部	消防本部			課	消防署			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。								
事業の概要	①消防車両(一般車両含む)の燃料費、法定点検代等 ②消防車両の特殊装備の維持管理 ③故障・損傷に伴う修繕								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①消防車両の燃料費	3,240	0
	②消防車両の法定点検等(点検代、車検代行手数料、保険代、重量税)延べ59台	4,143	0
	③消防車両の故障等修繕(21件)	662	0
	④廃油処理委託	26	0
	⑤備品の購入(低水位ストレーナー、自動車用消火器)	65	0
	⑥車両の売却(指揮車)	0	370
	その他	162	0
	合計	8,298	370

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	日本消防検定協会「消防用車両の安全基準について」に基づき緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①消防車両の燃料費			
②消防車両の法定点検等(点検代、車検代行手数料、保険代、重量税)延べ54台			
③廃油処理委託			
④備品の購入(自動車用消火器)			
⑤車両の売却(指揮車)			
3か年の合計事業費	24,795		

Plan

事業名	火災予防啓発事業費			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		6 目	事業1	221	事業2	450
担当部署	部	消防本部			課	予防課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-④消防・救急体制を整える			
事業の目的	幼年から高齢者まで市民の火災予防の意識向上を図る。								
事業の概要	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③幼年消防クラブの活動 ④少年消防クラブの活動								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	住宅用火災警報器設置推進	16	0
	防災、防火管理講習会の開催	249	0
	幼年消防クラブの活動 市内5園155人、結成式、花火教室、消防署見学、防火ポスター	510	0
	少年消防クラブの活動 市内6小学校 編成式、防火教室、消防署見学、防火ポスター	170	0
	その他	78	0
	合計	1,023	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		建物火災における死者数(人)		0	0	0
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	消防の目的達成のために必要不可欠。			
	有効性	A	幼少年から高齢者まで年代に応じた事業内容により目的達成に非常に有効である。			
	効率性	A	費用対効果を考慮し、様々な工夫を凝らしており効率性は良い。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	消防の目的を達成するために必要であり、一定の効果を得ている事業であるため今後も引き続き継続、維持の事業である。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住宅用火災警報器設置推進	▶▶▶		
幼年消防クラブの活動	▶▶▶		
少年消防クラブの活動	▶▶▶		
3か年の合計事業費	3,061		

Plan

事業名	消費者行政推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項		2 目	事業1	173	事業2	347
担当部署	部	産業部			課	観光交流課			
総合計画体系	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-⑤消費生活の安定と向上を図る			
事業の目的	消費生活相談室について、市民の認知度を向上させ、消費者被害の拡大防止を図る。消費者トラブルを未然に防止するために市民の学習の場を作る。								
事業の概要	消費生活相談事業 週5回(月～金)9時から15時。消費生活相談員により消費者トラブルの苦情対応を行う。 多重債務者相談 月1回、弁護士による無料相談会を実施する。 啓発・学習事業 出前講座や啓発活動によって、市民の消費生活に関する意識の向上と生活の見直しを促す。 消費者被害防止事業 悪徳商法などによる被害を防止するため、迷惑電話防止機器の設置を推進する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	・消費生活相談機能整備および専門家活用による事業強化 消費生活相談員による消費生活相談(週5回9時から15時開室) 消費生活相談員による出前講座の実施(6回) 多重債務者のための無料相談(月1回実施)	1,983	951
	・消費生活に関する研修および会議	167	14
	・消費生活相談員と消費生活サポーターによるスーパーやイベントでの啓発チラシの配布や展示	153	0
	・迷惑電話防止機器(トリアフォン)の設置推進のためのモニター募集および設置後のレポート作成	381	291
	その他	63	0
	合計	2,747	1,256

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標	
		相談実施回数	278	250	307	270	
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	相談内容は年々複雑化しており、市民の安全・安心の暮らしのために、市民の消費者被害の未然防止や、被害の拡大防止への取り組みは欠かせない。また、アポ電詐欺による被害によって、迷惑電話防止装置に関する関心が高まっている。				
	有効性	A	相談件数が年々増えていることから、消費者被害の認知度が向上している。				
	効率性	B	相談のあった内容しか対応することができないため、すべての被害を防ぐことは難しい。また、相談内容も複雑化していることから、効率的に対応することが難しい。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	年々、消費生活に関する問題は、複雑化している。迷惑電話防止機器モニター事業、啓発活動を通して消費者の意識向上を図りながら消費生活相談事業を維持していく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
・消費生活相談事業 週5回(月～金)9時から15時。消費生活相談員により消費者トラブルの苦情対応を行う。 多重債務者相談(月1回、弁護士による無料相談会の実施)を行う。	▶		
・消費生活相談研修 消費生活相談員のスキルアップにより、相談事業の質の向上を目指す	▶		
・啓発・学習事業 出前講座や啓発活動により、市民の消費生活に関する意識の向上と生活の見直しを促す。	▶		
・消費者被害防止事業 悪徳商法などによる被害を防止するため、迷惑電話防止機器の設置を推進する。	▶		
3か年の合計事業費	8,359		

Plan

事業名	さわやか計画推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	3項		1目	事業1	151	事業2	307
担当部署	部	環境部			課	環境課			
総合計画体系	めざまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-①環境に対する意識を高める			
事業の目的	環境基本条例に基づく「湖西市環境基本計画」に基づき、湖西市の環境に関する施策を実施し、環境保全意識の高揚を図る。								
事業の概要	地球温暖化の原因と考えられる二酸化炭素を低減させる施策として、アースキッズ、環境教室などを行なう。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	・エコチャレンジ事業 アースキッズ 167人(岡崎小学校136人、白須賀小学校31人)	712	0
	・環境教室業務 湖西こどもエコクラブ 64人(30人(5/6実施) 19人(9/22実施) 15人(11/17実施))	80	0
	・環境教室 ソーラーウェイ 161人(岡崎小学校136人、白須賀小学校31人)	147	0
	その他	1,804	161
	合計	2,743	161

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	環境教育・環境学習会などの参加者数		494	600	440	600
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	将来良好な環境を残すため必要である。			
	有効性	B	一部の取り組みになりがちである。全世帯に浸透すれば非常に有効である。			
	効率性	B	啓発事業であるため効果があらわれるのは数年後である。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	二酸化炭素の削減を目的とし、環境教育として今後も実施していく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①環境基本計画 見直し後の進捗管理	▶		
②エコ生活チェック			
③アースキッズ事業	▶		
④環境教室	▶		
⑤廃食用油回収事業	▶		
※時期環境基本計画の策定			
3か年の合計事業費	11,277		

Plan

事業名	廃棄物対策事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4 款	2 項		1 目	事業1	145	事業2	292
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	めざすまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-②資源循環型社会を構築する			
事業の目的	家庭系一般廃棄物を適正に収集し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。								
事業の概要	可燃ごみ、不燃ごみ、資源物などの家庭系一般廃棄物の収集と運搬を委託。指定ごみ袋の作製。浜松市への可燃ごみ委託の実施。その他資源物をリサイクルするとともに、ごみの分別・減量や不法投棄防止等の啓発を実施。								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	家庭系一般廃棄物の収集運搬	266,652	0
	草木破袋等選別業務の委託	18,533	489
	浜松市へ可燃ごみの処理委託	315,098	106
	指定ごみ袋の作成	31,664	49,295
	その他	52,681	6,097
	合計	684,628	55,987

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		可燃ごみの年間処理量(t)		13,130	13,280	13,407
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	環境への負荷を減らすため、ごみの減量と分別徹底の取り組みは必須である。			
	有効性	A	焼却施設の再稼働までは現在の取り組みを継続し、更なるごみの減量を行っていく。			
	効率性	B	効果的なリサイクルを維持しつつ、焼却施設の再稼働に向けて分別方法の見直しの検討を行う。今後、事業系ごみの排出ルールの徹底を強化していく。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	事業内容、実施方法ともに現行方法を維持するとともに、ごみ減量のための各種分別方法の徹底、指導、PRを推進していく。なお、令和5年度中の焼却施設の再稼働を見据え、ごみの分別方法を見直すため、効率的な方法を検討していく。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
家庭系一般廃棄物の収集運搬	▶		
草木破袋等選別業務の委託	▶		
浜松市へ可燃ごみの処理委託	▶		
指定ごみ袋の作成	▶		
3か年の合計事業費	2,126,191		

Plan

事業名	ごみ処理管理運営費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4 款	2 項		1 目	事業1	146	事業2	298
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	めざすまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-②資源循環型社会を構築する			
事業の目的	法規定に基づく維持管理基準を遵守し資源循環型社会を実現するため、資源の有効な利用の確保を図る。(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2)								
事業の概要	環境センターリサイクルプラザの管理及び運営を行うとともに、環境センターで処理した可燃ごみ等の運搬のための車両の管理を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度		環境センター施設(車両含む)管理業務	288,125	61,654
		旧環境センター解体関連業務	1,374	390
		環境センター焼却炉再稼働業務	18,360	4,400
		その他		
		合計	307,859	66,444

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	維持	環境センター施設管理については、再稼働後の令和6年2月の稼働より事業費が拡大する。旧環境センター解体関連業務については、解体工事を実施する令和2年度、令和3年度において事業費が拡大する。再稼働事業に関しては、再稼働工事を実施する令和3年度～令和6年度において事業費が拡大する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
環境センター施設(車両含む)管理業務			
旧環境センター解体関連業務			
環境センター焼却炉再稼働業務			
3か年の合計事業費	2,463,101		

Plan

事業名	合併処理浄化槽補助事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項		3目	事業1	140	事業2	281
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	めざすまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-④自然環境を保全する			
事業の目的	公共下水道事業計画区域を除く地域に合併処理浄化槽設置の補助を行い、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。								
事業の概要	浄化槽の設置費の一部を補助する。 年間の設置基数 135基(新設 108基、付替 27基)								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度		浄化槽補助金の交付	38,961	19,505
	その他			
		合計	38,961	19,505

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		単独処理浄化槽・くみ取り便槽から合併処理浄化槽への年間転換件数の割合を20%以上			26.0	20.0	21.5
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	下水道区域以外において、合併処理浄化槽は生活排水による河川等の水質汚濁を防止するために有効な手段である。				
	有効性	A	合併処理浄化槽は単独処理浄化槽やくみ取り便槽より格段の効果が有り、快適な生活環境の維持に欠かせない機能である。				
	効率性	B	単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換による事業効果は大きい。一方、建物を新築する際に設置する浄化槽は、合併処理浄化槽が義務付けられているため、適正な補助額の検証をする必要がある。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	周辺市町の実施状況を確認しながら、補助内容の見直しを検討し、特定財源の確保に努めていく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
浄化槽補助金の交付(新設 108基)	▶		
浄化槽補助金の交付(付替 27基)	▶		
3か年の合計事業費	118,032		

Plan

事業名	公共下水道整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別会計	款	項	目	事業1			事業2	
担当部署	部	環境部			課	下水道課			
総合計画体系	めざまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-④自然環境を保全する			
事業の目的	公共下水道を整備することにより、浜名湖の水質保全を図るとともに、下水道整備計画区域内における生活環境の改善を図る。								
事業の概要	市街化区域ならびに浄化センター周辺の人口が集中した市街化調整区域を合わせた計画区域面積A=1,133haの下水道整備 湖西浄化センターで汚水処理をする浜名湖処理区面積：A=745ha 新居浄化センターで汚水処理をする新居処理区面積：A=388ha								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	公共岡崎1号幹線(JR東海道線横断)管渠実施設計業務委託の実施	33,034	16,486
	三ツ谷あけぼの地区枝線管渠実施設計業務委託の実施	16,996	8,498
	浜名湖処理区の下水道整備	81,708	36,740
	新居処理区の下水道整備	9,890	4,960
	取付管設置等小規模工事の実施 N=44件	35,963	0
	工事に伴う水道管移設補償の実施	5,208	0
	その他		
	合計	182,799	66,684

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	新所原地区並びに新居町三ツ谷地区における市街化区域を中心とした下水道整備の継続

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
岡崎地区枝線管渠実施設計業務委託の実施			
浜名湖処理区の下水道整備			
新居処理区の下水道整備			
取付管設置等小規模工事の実施(年40箇所)			
工事に伴う水道管等移設補償の実施			
その他			
	3か年の合計事業費		1,187,816

Plan

事業名	公共下水道整備事業(長寿命化等)			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別会計	款	項	目	事業1			事業2	
担当部署	部	環境部			課	下水道課			
総合計画体系	めざすまちの姿	4 自然と環境に配慮したきれいなまち			基本計画	4-④自然環境を保全する			
事業の目的	今後、施設・設備の更新時期を迎えるにあたり、現状と将来の財政状況を考慮した上で、リスク評価による効果的なシナリオを設定するため、ストックマネジメント計画を策定し、維持・修繕及び改築を計画的に実施する。								
事業の概要	ストックマネジメント計画の策定 施設・設備の維持・修繕、改修工事の実施								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	湖西市公共下水道事業ストックマネジメント全体計画の策定	42,490	19,116
	合計	42,490	19,116

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	拡大	ストックマネジメント計画はPDCAサイクルにより継続的に改善・向上を図っていく計画であるため、継続実施となる。 令和2年度は改修施設の詳細設計を実施するため事業費は拡大する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
湖西市公共下水道事業ストックマネジメント実施計画の策定	▶		
施設・設備詳細設計の実施		▶	
施設・設備改修工事の実施			▶
3か年の合計事業費	212,000		

Plan

事業名	組合土地区画整理事業事務費			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	4 項		5 目	事業1	198	事業2	406
担当部署	部	都市整備部			課	都市計画課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-①市街地をより住みやすく			
事業の目的	市街区区域内の未利用地における公共施設の整備改善や住宅地等の利用促進を計画的に実施することにより、住みやすい居住空間等を確保する。								
事業の概要	組合区画整理事業への技術支援及び公共施設の建設に際し要綱に基づき補助金を交付する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援		
	浜名湖西岸土地区画整理事業 測量設計業務 一式	167,756	0
	その他	221	0
	合計	167,977	0

Check

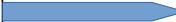
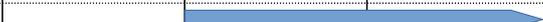
成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	縮小	次年度	縮小	組合施行を予定している浜名湖西岸土地区画整理事業について、事業区域の一部で平成30年代半ば頃までに工場が操業開始できるよう支援する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
浜名湖西岸土地区画整理事業への技術支援			
浜名湖西岸土地区画整理事業			
中部電力高圧鉄塔移設 一式			
換地設計業務 一式			
河川付替工事 L=1,200m			
(都)大倉戸茶屋松線整備工事 L=1,150m			
市助成金			
河川公管金			
3か年の合計事業費		1,823,108	

Plan

事業名	火葬場管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項		3目	事業1	138	事業2	277
担当部署	部	環境部			課	環境課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-③快適な住環境をつくる			
事業の目的	最後のお別れの場にふさわしい施設として、適正な維持管理を行い、円滑な火葬業務の運営に努める。								
事業の概要	火葬予約の受付 施設、設備等の維持管理								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源	
平成30年度	・火葬業務委託	12,183	0	
	・その他維持管理費	7,265	0	
		火葬場使用料		1,190
		埋火葬証明手数料		42
		霊柩車使用料残金		156
		合計	19,448	1,388

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標	
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	新居斎場道路整備状況を見極めながら、閉鎖時期を決定する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
・火葬業務委託	▶▶▶		
・その他維持管理費	▶▶▶		
3か年の合計事業費	50,118		

Plan

事業名	新居斎場管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	1項		3目	事業1	138	事業2	278
担当部署	部	環境部			課	環境課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-③快適な住環境をつくる			
事業の目的	最後のお別れの場にふさわしい施設として、適正な維持管理を行い、円滑な火葬・斎場業務の運営に努める。								
事業の概要	火葬予約の受付 施設、設備等の維持管理								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	・火葬業務委託	17,766	0
	・その他維持管理費	22,598	0
		火葬場使用料	38,954
		埋火葬証明手数料	166
		雑入	839
		合計	40,364

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	委託の方法について入出火葬場も含めて行う。 集約後を考え、火葬の枠について予約が分散するよう利用者に周知理解を求める。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
・火葬業務委託			
・その他維持管理費			
3か年の合計事業費	104,904		

Plan

事業名	斎場整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4 款	1 項		3 目	事業1	138	事業2	279
担当部署	部	環境部			課	環境課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-③快適な住環境をつくる			
事業の目的	新居斎場を利便性の高い施設とするため、斎場周辺の環境を整備する。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新居斎場周辺道路の整備 ・地元からの要望事項の対応 								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	・用地交渉	0	0
	合計	0	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	工事担当課と連携し、定期的に工程会議を開催し、用地交渉等の徹底した進捗管理を行う。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
・用地交渉			
・修正設計			
・道路整備工事			
・用地買戻し			
3か年の合計事業費	88,500		

Plan

事業名	し尿くみ取り事業費			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4款	2項		3目	事業1	149	事業2	304
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-③快適な住環境をつくる			
事業の目的	し尿収集を効率的に進め、衛生環境の向上と公共用水式の水質保全を図る。								
事業の概要	市内汲み取りトイレの計画収集を実施し、衛生プラントへの運搬を円滑に実施する。 し尿収集量:1,515KL								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	し尿収集運搬業務	127,008	21,711
	その他	1,056	0
	合計	128,064	21,711

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		汲み取り適正実施率(%) ※適正処理件数/申請件数		100	100	100
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	汲み取り世帯は年々減少しているが、衛生環境を維持するために、今後も市民からの依頼に対的に対応する必要がある。			
	有効性	A	当面は現在の委託を維持してし尿収集運搬を行っていく。			
	効率性	B	効率的なし尿収集計画の検討が必要である。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	衛生環境を維持するために、事業の処理方法の効率性を高めながら、今後も継続して事業を行っていく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
し尿収集運搬業務	▶		
3か年の合計事業費	391,791		

Plan

事業名	し尿処理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4 款	2 項		3 目	事業1	150	事業2	305
担当部署	部	環境部			課	廃棄物対策課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-③快適な住環境をつくる			
事業の目的	し尿や浄化槽汚泥の処理を適切に進めるため衛生プラントの効率的な運営に努めるとともに市内の衛生環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第6条の2)								
事業の概要	衛生プラントの安全かつ効率的な管理運営を実施する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	設備点検整備、設備保守修繕	128,249	0
	合計	128,249	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	令和4年度までの包括委託実施中。令和5年度以降の包括委託及び修繕計画の策定が必要。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
設備点検整備、設備保守修繕	▶		
3か年の合計事業費	389,469		

Plan

事業名	環境保全調査指導事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	4 款	3 項		1 目	事業1	151	事業2	306
担当部署	部	環境部			課	環境課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-③快適な住環境をつくる			
事業の目的	市民の健康保護及び生活環境の保全のため、環境調査を実施し、公害防止の早期指導を行う。								
事業の概要	市民生活の基本となる「環境」を保全するため、河川水質調査、騒音測定等の分析を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	・自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価業務委託	2,322	0
	・環境測定水質調査業務委託(管理河川、河川通日調査、河川流域調査)	173	0
	その他	1,578	0
	合計	4,073	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	水質汚濁の環境基準達成率(%)			100	100	100	100
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	法に基づいた調査である				
	有効性	B	調査結果により環境対策を考えていく。				
	効率性	B	調査機器は高価であるため調査は委託業務である。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	調査の必要性や精度を確認しつつ簡略化が可能であれば簡略化し経費を抑えていく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
・水質測定調査(管理河川・流域・通日・緊急)	▶		
・騒音測定調査(自動車・環境騒音)	▶		
・臭気測定調査(緊急)	▶		
3か年の合計事業費	20,446		

Plan

事業名	道路維持補修事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	2 項		2 目	事業1	183	事業2	365
担当部署	部	都市整備部			課	土木管理課			
総合計画体系	めざまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	道路交通の安全性及び利便性を確保する。								
事業の概要	市道の安全性及び利便性を確保するための維持管理。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	市内道路反射鏡(27ヶ所)、道路照明灯(18灯)など修繕 48件	5,347	0
	市内幹線道路草刈作業、側溝清掃作業など手数料 81件	20,387	0
	分川跨線橋他3橋JR橋梁点検・診断業務委託など(16橋) 3件	29,801	13,200
	新所原駅南北自由通路昇降機設備保守点検業務委託など 3件	6,939	0
	LED道路照明灯リース料、ダンプトラック3t・2tリース料など 19件	11,983	0
	市内道路区画線補修工事など 11件	6,767	0
	市内道路側溝補修及び道路補修工事など 20件	8,440	0
	その他	24,097	0
	合計	113,761	13,200

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の 評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	道路施設を適正かつ円滑に維持管理することにより、道路利用者の道路交通の安全性及び利便性が確保されることから必要不可欠である。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内道路反射鏡、道路照明灯など修繕	▶▶▶		
市内幹線道路草刈作業、側溝清掃作業など手数料	▶▶▶		
跨線橋など橋梁点検・診断業務委託	▶▶▶		
LED道路照明灯リース料、ダンプトラック3t・2tリース料など	▶▶▶		
市内道路区画線補修工事など	▶▶▶		
市内道路側溝補修及び道路補修工事など	▶▶▶		
鷺津跨線人道橋補修設計業務	▶▶▶		
富士見橋側道橋など補修設計業務	▶▶▶		
3か年の合計事業費	336,209		

Plan

事業名	上ノ原藤ヶ池線（跨線橋）道路改良事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	2 項		3 目	事業1	184	事業2	379
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	東海道本線に架かる藤ヶ池跨線橋と上ノ原跨線橋は、老朽化が進み非常に危険な状況となっているため、現在は通行止めとなっている。本事業は、その2橋の改修を行うことにより、利用者の安全確保と生活環境の改善を図る。								
事業の概要	事業概要：水路跨線橋 N=1橋 導水路工 L=560m 既設橋梁撤去 N=2橋 R元 JR本社協議 R2 耐震補強概略検討								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度			
	合計	0	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	橋梁が改修されることにより歩行者の利便性が向上するとともに、通行の安全性が確保される。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
耐震補強概略検討		▶	
3か年の合計事業費		8,000	

Plan

事業名	横須賀橋郷北線（鷲津踏切）道路改良事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	2 項		3 目	事業1	184	事業2	378
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	鷲津駅北地区と南地区を結ぶ本路線は小中学校の通学路指定にもなっている通過交通量の非常に多い道路であるが、東海道本線を横断する踏切内には歩道が無いため、通学時には児童が車両を避けるため、軌道内を歩く等、大変危険かつ不便な状況となっている。よって、踏切内に歩道を設置し、通学路の安全確保と生活環境の改善を図る。								
事業の概要	事業概要：整備延長 L=36m（踏切部 L=14.4m） 歩道幅員 W=2m R元 予備設計 R2 詳細設計 R3 用地買収・工事（踏切部）								

Do

事務事業評価

（単位：千円）

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	予備設計（R1へ繰越）	0	0
	合計	0	0

Check

成果指標	成果指標名（単位）			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	維持	歩道が整備されることにより自転車、歩行者と車を分離することができるので、通学者等への安全性が確保され道路利用者の利便性が向上する。 本事業箇所はH29.11に踏切道改良促進法第3条第1項の規定により、改良を実施すべき踏切道として指定され、R2までに改善をすることが義務づけられた。

実施計画

（単位：千円）

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
詳細設計			
用地買収・工事（踏切部）			
3か年の合計事業費	120,000		

Plan

事業名	国道301号関連道路整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	2 項		3 目	事業1	184	事業2	372
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	県が施工している国道301号の道路整備に合わせ、市道や水路の整備を行うことにより、安全性の向上と地域環境の改善を図る。								
事業の概要	事業概要：国道301号整備に伴う市道等の関連工事 R元 利木バイパス旧道処理調整、横山歩道整備関連工事、青平踏切関連工事 R2 工事 R3 工事								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	国道301号(横山関連)排水路用地買収 A=11m ²	102	0
	国道301号(横山関連)排水路工事(H31へ繰越)	0	0
	国道301号(利木)道路改良工事(H31へ繰越)	0	0
	その他	209	0
	合計	311	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	県が進めている幹線道路整備に合わせて生活道路を整備することにより、効率的な基盤整備が図られる。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国道301号(青平踏切)関連工事	▶		
工事		▶▶▶	
3か年の合計事業費		20,500	

Plan

事業名	新所原笠子線道路改良事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	2 項		3 目	事業1	184	事業2	370
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	本路線は、県道新所原停車場日の岡線と県道新所原停車場白須賀線を結ぶ幹線市道である。東工区はH24に完了済みであり、今回の整備は西工区について利用者の利便性の向上及び地域の交通安全を図るために行う。								
事業の概要	事業概要：全体計画 県道豊橋湖西線～境宿門原線 (L=780m) 1工区 南部幹線～境宿門原線 (L=370m) R元 物件補償 N=1件、用地買収 A=67㎡、工事 L=15m R2 物件調査、物件補償、用地買収、工事 R3 物件調査、物件補償、用地買収、工事								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	物件補償調査 N=5棟、工作物補償調査 N=4戸、営業補償調査 N=2事業所	5,200	4,887
	合計	5,200	4,887

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	維持	早急に安全対策が求められる当該路線について、早期に未整備区間を整備することで地域の交通安全が確保される。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
用地買収、物件補償、工事	▶		
3か年の合計事業費	325,800		

Plan

事業名	鷺津駅谷上線整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	4 項		2 目	事業1	193	事業2	715
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	本路線は国道301号と市道三ツ谷谷上線を結ぶ幹線道路である。鷺津駅及び谷上側は土地区画整理事業により整備が完了しているが、本区間は未整備の状態である。このため本区間の整備を行い、通勤通学者はもとより付近商業施設等の安全性の確保と生活環境の改善を図る。								
事業の概要	事業概要：整備延長 L=430m 計画幅員 W=16m（県道豊橋湖西線～ふれあい交流館交差点） R元 物件調査 N=1件 用地買収 A=106㎡ 工事 L=15m R2 用地買収・物件補償 R3 用地買収・物件補償								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	用地測量 A=10,500㎡	3,347	24,400
	事業認可申請書作成 N=1式	495	
	工事 L=29m	1,329	
	用地買収 A=239㎡	20,519	
	物件補償調査(H31へ繰越)		
	その他	42	0
	合計	25,732	24,400

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	拡大	早期に安全対策が求められる当該路線について、令和2年度より事業を拡大し、歩行者の安全確保と自動車走行の円滑化を図る。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
物件調査			
用地買収、物件補償、工事			
3か年の合計事業費	538,793		

Plan

事業名	(都) 大倉戸茶屋松線整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	2 項		3 目	事業1	184	事業2	380
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-④生活の要は道路			
事業の目的	地域振興に資するため、(仮称) 浜名湖西岸地区新産業拠点のアクセス道路となる都市計画道路大倉戸茶屋松線の整備を行う。								
事業の概要	事業概要：国道1号（大倉戸IC）～市道古見新居線（新居鉄工団地入口付近） 整備延長 L=1,600m 計画幅員 W=16m R元 物件補償 N=12件、用地買収 A=19,500㎡、工事 N=1式 R2 工事 R3 工事								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	詳細設計 L=1540m、測量業務 N=1式、地質調査・解析業務 N=1式	53,292	0
	建物調査 N=19棟、工作物調査 N=14戸他、立竹木調査 A=28,332㎡		0
	土地購入 A=45,596㎡、物件補償 N=33件	341,064	323,673
	土地購入費、補償費、工事費(H31へ繰越)		
	合計	394,356	323,673

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など						
	必要性							
	有効性							
	効率性							

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	本路線を整備することにより、産業振興に資することに加え、市民の利便性の向上が図られる。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
物件補償、用地買収、工事	→		
工事		→	→
3か年の合計事業費	1,496,500		

Plan

事業名	天竜浜名湖鉄道対策事業			事業類型	内部管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		8 目	事業1	25	事業2	41
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-⑤利用しやすい公共交通			
事業の目的	天竜浜名湖鉄道の経営の安定を図り、地域住民の交通手段の確保と地域活性化を図る								
事業の概要	天竜浜名湖鉄道の利用促進と地域のマイルール意識を高め、財政的支援を計画的に行うことで経営を長期安定化する								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	沿線住民のための大切な公共交通手段を維持していく	13,279	0
	合計	13,279	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	拡大	各種施策やイベントが継続的な利用促進につながるよう工夫が必要である 他の公共交通機関との相互連携を促進する必要がある 次期経営計画の策定に関する協議をしていく

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
沿線住民のための大切な公共交通手段を維持していく	▶		
3か年の合計事業費	87,566		

Plan

事業名	バス事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		8 目	事業1	25	事業2	38
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-⑤利用しやすい公共交通			
事業の目的	市民の日常生活における交通手段の確保を図り、快適な住まい環境を図る。特に、高齢者や通学児童、生徒、通勤者の日常生活の移動手段を確保する								
事業の概要	市民の通勤通学や通院、買い物のための利用の利便を図るために、コミュニティバスを運行をする								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	各地区からJR駅へ運行する8路線を車両7台で運行するコミュニティバス事業の実施	63,024	650
	コミュニティバスのダイヤ及びルートの変更		
	自主運行バス(浜名線)のコーちゃんバス化をする		
	合計	63,024	650

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		コミュニティバス年間利用者数		83,263	100,000	105,697
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	市民の通勤通学や通院、買い物のための利用の利便性を図るためにコミュニティバスの運行			
	有効性	A	交通弱者と呼ばれる高齢者や障害者などの通院や買い物、小学生などの通学と市民の通勤などへの利用が図られている。			
	効率性	B	コミュニティバスのバス車両の小型化や運行時間の縮小を行う。より利便性を図るため、利用者が少ない路線の運行方法の見直しを検討する。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	縮小	次年度	縮小	利用者の少ない路線の運行方法の見直しを検討するとともに、各地区からJR駅へ運行する8路線7台で運行するコミュニティバス事業の実施をする。また、新たな公共交通であるデマンド型乗合タクシーを白須賀地区で運行し、バス事業の運行を検討する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
・各地区からJR駅へ運行する8路線を車両7台で運行するコミュニティバス事業の実施	▶		
コミュニティバスのダイヤ及びルートの変更			
3か年の合計事業費	218,935		

Plan

事業名	地域公共交通対策事業			事業類型	内部管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		8 目	事業1	25	事業2	40
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	5-⑤利用しやすい公共交通			
事業の目的	市内の公共交通を総合的に見直し、より利便性の高い、市民に利用される地域公共交通サービスの充実を図る								
事業の概要	地域公共交通会議では、市民生活に必要なバス等の旅客輸送の確保を図り、利用者がより便利に利用できる施策や地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。また評価改善委員会において、計画に基づいた進行管理を行い、進捗の見直しや利用促進策の見直しにつなげる。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度		地域公共交通会議の開催(4回)	7,779	1,387
		バス運行評価改善委員会(3回)		
		白須賀地区において、デマンド型乗合タクシーの実証運行から本格運行を検討する		
		コーちゃんバスを上手に利用する会の開催		
		合計	7,779	1,387

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の 評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	拡大	次年度	拡大	デマンド型乗合タクシーの運行について、市内での導入を検討していく

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域公共交通会議の開催(4回)	▶		
バス運行評価改善委員会(3回)	▶		
コーちゃんバスを上手に利用する会の開催	▶		
白須賀地区において、デマンド型乗合タクシーの本格運行	▶		
知波田地区において、デマンド型乗合タクシーの実証運行	▶		
新たな交通デマンドシステムの導入による実証実験	▶		
3か年の合計事業費	45,106		

Plan

事業名	中小企業事業資金融資事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項		1 目	事業1	171	事業2	345
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-①工業を盛んに			
事業の目的	中小企業者の経営の安定及び振興を図り、中小企業の健全な発展に寄与する。								
事業の概要	①中小企業事業資金融資(小口資金・景気対策特別資金) ②静岡県短期経営改善資金利子補給 ③中小企業高度化あつ旋融資 ④開業パワーアップ支援資金利子補給金 ⑤新分野貸付資金利子補給 ⑥成長分野貸付資金利子補給金 ⑦信用保証料補給金交付								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①中小企業事業資金融資(小口資金・景気対策特別資金) 融資実績:45件	2,531	0
	②静岡県短期経営改善資金利子補給 融資実績:13件		
	③中小企業高度化あつ旋融資 融資実績:0件	0	0
	④開業パワーアップ支援資金利子補給金 交付実績:6件	91	0
	⑤新分野貸付資金利子補給 交付実績:0件	0	0
	⑥成長分野貸付資金利子補給金 交付実績:0件	0	0
	⑦信用保証料補給金交付 交付実績:46件	5,446	0
	合計	8,068	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	年度末融資申請件数(件)			小口8 景気33 短期15	小口8 景気33 短期15	小口7 景気38 短期13	小口10 景気40 短期15
事業の 評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	中小企業活性化は、産業全体の空洞化防止、雇用の安定に貢献している。				
	有効性	A	事業資金の運用がより円滑に進むようになる。				
	効率性	B	利子の一部であるため、補助金額自体が大きくなり、費用に対する効果は良好である。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	経済変化の著しい状況において、市内中小企業の経営安定・合理化に資するためには、継続実施が必要である。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①中小企業事業資金融資(小口資金・景気対策特別資金)			
②静岡県短期経営改善資金利子補給			
③中小企業高度化あつ旋融資			
④開業パワーアップ支援資金利子補給金			
⑤新分野貸付資金利子補給			
⑥成長分野貸付資金利子補給金			
⑦信用保証料補給金交付			
3か年の合計事業費	32,427		

Plan

事業名	小規模事業経営改善支援事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項		1 目	事業1	170	事業2	342
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-①工業を盛んに			
事業の目的	小規模事業者の振興と安定を図るため、商工会に補助する。(商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律)								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善普及事業 ・中小企業活性化対策支援事業 ・地域支援事業 								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	・相談、指導事業 1167件(湖西) 2255件(新居) (湖西)	14,250	0
	・会員数 1266名(湖西) 534名(新居) (新居)	6,170	0
	合計	20,420	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		経営指導員による相談件数(回)			5,307	3,300	3,433
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	小規模事業者からの相談を受け、市内事業者全体の問題把握、支援が実施されている。				
	有効性	B	経営指導員により、市内小規模事業者の経営改善につながっている。				
	効率性	A	商工会による各種事業に対し補助することにより、市が直接実施するよりも負担が抑えられ、かつ事業を通じ市内2商工会の情報共有の基盤構築につながり、相互の可視化と改善に繋がる事が期待できる。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	社会情勢にあった、小規模事業者の現状と課題の把握、支援のための必要な事業に対する補助金を精査していく。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
・事業継承対策他	▶		
3か年の合計事業費	61,260		

Plan

事業名	企業立地促進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項		4 目	事業1	179	事業2	359
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち			基本計画	6-①工業を盛んに			
事業の目的	企業立地促進奨励金を交付することにより、本市における企業の立地を促進し、もって本市産業の振興と雇用機会の拡大を図る。								
事業の概要	市内に新たに土地を購入し、業務を開始した事業者に対し、補助金を交付する。 ・用地取得奨励金: 用地取得費の20%~40%をを補助する。 ・雇用奨励金: 新規雇用1人につき100万円(パートタイマーは50万円)を補助する。 ・設置奨励金: 固定資産税相当額の1/2を補助する。								

Do

事務事業評価

(単位: 千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	湖西市企業立地促進条例の規定に基づき立地した企業に対し、補助金を交付した。		
	・用地取得奨励金および雇用奨励金 1社	16,500	8,250
	・設置奨励金 9社	246,200	0
	その他	28	0
	合計	262,728	8,250

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		新規立地件数(件)		0	1	1
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	B	企業誘致を促進するためには、必要な制度である。			
	有効性	B	他市町と比較して、小規模事業者でも活用しやすい制度となっている。			
	効率性	A	必要最小限の人員で対応しており、改善の余地はない。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	縮小	・市内企業の規模拡張、市街企業の進出、工業系用途地域の未利用地の活用において有効な制度である。 ・設置奨励金の交付が終了する企業があるため、予算は縮小する。

実施計画

(単位: 千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
立地企業に対し、奨励金を交付する。	▶		
3か年の合計事業費	236,347		

Plan

事業名	農業振興推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6 款	1 項		2 目	事業1	160	事業2	326
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-②食を守る農業			
事業の目的	産業としての農業を振興するため、農家の経営安定化を図る。								
事業の概要	農業の振興を図るため、農業共済事業の推進や農業経営資金への利子助成、農林水産業鳥獣被害対策事業への補助を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	有害鳥獣被害対策(捕獲委託、わな免許取得補助1件、防護柵設置補助12件、有害鳥獣捕獲91頭)	1,573	495
	農業経営資金償還利子助成(スーパーL8件、農業近代化19件、台風2件)	565	31
	市民農園 新規整備:表鷺津1件、施設整備:2件	999	0
	その他	2,493	0
	合計	5,630	526

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		農業経営資金償還利子助成実施件数		26	27	29

事業の評価	判定		判定理由や課題、改善した点など
	必要性	A	事業拡大する意欲のある農業者への積極的な支援を行うことで農業の振興を図ることができる。
	有効性	A	利子助成を行うことで農業経営者の負担を軽減できる。電気柵の設置等により有害鳥獣被害を防ぐことができる。
	効率性	B	利子助成による農業経営基盤強化され、農業の振興が図られる。

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	個体(鳥獣)については有害鳥獣として駆除することも必要であるため、猟友会及び環境課との協力体制を構築していく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有害鳥獣被害対策 (捕獲委託、わな免許取得補助、防護柵設置補助、有害鳥獣捕獲)	▶		
農業経営資金償還利子助成(スーパーL、農業近代化、台風)	▶		
市民農園 施設整備	▶		
3か年の合計事業費	15,132		

Plan

事業名	農業経営基盤強化促進対策事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6款	1項		3目	事業1	161	事業2	330
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-②食を守る農業			
事業の目的	地域農業の中心となる認定農業者及び認定指向農家等の育成を図る。								
事業の概要	地域の中心となる農家(担い手)を育成するため、担い手への農地の集積や担い手が行う事業への支援及び経営改善計画の認定などを行う。								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	湖西市農業振興協議会	1,045	0
	青年就農給付金(農業次世代人材投資事業) 継続2名 新規1名	3,579	3,579
	その他	815	0
	合計	5,439	3,579

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		認定農業者認定数	85	89	86	90

事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など	
	必要性	A	意欲ある農業者への積極的な支援を行うことで農業の振興を図ることができる。
	有効性	A	認定農業者への農地集積により、耕作放棄地の解消を図ることができる。
	効率性	B	新たに認定農業者となる農業者がいる一方で、高齢や後継者がいない等の理由でやめる農業者もあり、認定農業者数が増加しない。

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	認定農業者の意向や状況を把握することで、農業経営の近代化と後継者育成に対する有効な方法を検討していく。また、認定農業者の増加や認定農業者への農地集積により、耕作放棄地の解消を図る。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
湖西市農業振興協議会	▶▶▶		
経営体育成支援事業費補助金	▶▶▶		
農業次世代投資資金	▶▶▶		
農地中間管理機構集積協力金	▶▶▶		
3か年の合計事業費	30,948		

Plan

事業名	畜産振興対策事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6 款	1 項		4 目	事業1	162	事業2	332
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-②食を守る農業			
事業の目的	畜産農家の経営安定化を図るとともに、畜産による臭気対策に重点を置いた事業を展開する。								
事業の概要	湖西市畜産環境衛生対策協議会が行う事業に対して補助金を交付する。また、密閉化・消臭装置設置・消臭飼料等に対する補助事業に対して補助を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	湖西市畜産環境衛生対策協議会によるイベント等への参加によるPR活動等	500	0
	湖西市畜産環境衛生対策協議会による畜産業への臭気対策補助 (密閉化1件、脱臭装置1件、消臭飼料等9件)	2,500	0
	その他	163	0
	合計	3,163	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		臭気対策事業実施件数			8	28	11
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	畜産業者の発展と移住定住を進める上で臭気対策は必要不可欠である。				
	有効性	A	臭気対策を行うことで周辺地域への臭気の軽減が図られている。				
	効率性	A	臭気は天候に左右されやすく、また臭気を感じ方に個人差もあり、測定し基準値以内であっても臭気を感じるなど、対策による効果判定が難しい。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	維持	畜産施設の周辺地域では悪臭が問題となっており、臭気対策は市が継続して取り組む必要がある。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
湖西市畜産環境衛生対策協議会によるイベント等への参加によるPR活動等			
湖西市畜産環境衛生対策協議会による畜産業への臭気対策補助			
3か年の合計事業費	11,639		

Plan

事業名	土地改良整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6 款	1 項		7 目	事業1	164	事業2	335
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-②食を守る農業			
事業の目的	農業用施設の長寿命化を図り、既存の施設を有効利用する。								
事業の概要	豊川用水二期事業の推進及び老朽化が目立つ農業用ため池、排水機場、基幹農道の整備を県営事業で行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	県営事業負担金 (ため池整備(新池)、基幹水利施設stromane(新居排水機場)、基幹農道整備(浜名湖西部))	30,411	0
	豊川用水二期事業負担金	9,553	0
	多面的機能支払交付金事業 13団体	14,429	12,179
	その他	148	127
	合計	54,541	12,306

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	拡大	農業用施設の老朽化が進んでおり、改修等の必要な施設が今後増えることが予測されるため、事業費は増加傾向である

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県営事業負担金 (ため池整備(新池)、基幹水利施設stromane(新居)、基幹農道整備(浜名湖西部))	▶		
豊川用水二期事業負担金	▶		
多面的機能支払交付金事業 13団体	▶		
3か年の合計事業費	152,782		

Plan

事業名	商工業振興事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項		1 目	事業1	170	事業2	343
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-③みんなで支える商業			
事業の目的	市内商工業の活性化を図るため、各種施策を行う。								
事業の概要	①中小企業育成事業 イ. 販路拡大支援事業(補助金交付による展示会出展支援) ロ. 中小企業支援コーディネート事業委託(ビジネスマッチング事業支援、人材確保事業支援) ②商店街イベント強化事業(補助金交付) ③事務所内保育施設運営事業								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①中小企業育成事業		
	イ. 販路拡大支援事業(申請18件)	3,410	0
	ロ. 中小企業支援コーディネート事業委託(市内製造業50社程度、事業継承アンケート実施)		
	②商店街イベント強化事業のための補助金交付	500	0
	③事務所内保育施設運営事業費補助金の交付(申請1件)	3,500	0
	合計	7,410	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		販路拡大支援事業交付申請による商談成立件数(件)		4	10	18
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	補助することで都市圏での展示会等への出展が促進され、ビジネスチャンスの拡大が図られている。			
	有効性	A	展示会等出展結果の報告で、展示会での商談成立若しくは商談継続が多いため、市内事業者の販路拡大が図られている。			
	効率性	B	出展場所によって補助上額が変えて、申請者に妥当な負担を設定している。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	すぐに結果がでるものではないため、補助金額の妥当性を検討し継続実施

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①中小企業育成事業	▶		
販路拡大支援事業(展示会出展補助による販路拡大支援)			
中小企業支援コーディネート事業委託			
②湖西市商店街イベント強化事業(補助金交付)	▶		
③事務所内保育施設運営事業(補助金交付)	▶		
3か年の合計事業費	41,265		

Plan

事業名	水産業振興事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	6款	3項		1目	事業1	168	事業2	340
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-④資源を生かした漁業			
事業の目的	水産業の振興及び漁業資源の維持、漁家経営の安定のため、団体に負担金、補助金を交付する。								
事業の概要	浜名湖の水産ブランド品となるべく、ノコギリガザミ等の栽培漁業事業を補助する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	漁業近代化利子補給(60事業者)	302	0
	栽培漁業振興事業(ノコギリガザミ稚蟹 育成不良のため、実績なし)	0	0
	その他	175	0
	合計	477	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	補助対象魚種放流尾数		0	2,000,000	0	2,000,000

事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など		
	必要性	A	水産業の振興及び漁業資源の維持、漁家経営の安定のため、市が継続して実施していく必要がある。	
	有効性	B	養殖が難しい栽培漁業においては、稚魚の放流する方法しかない。	
	効率性	B	放流するまでの中間育成の不良や、自然条件等に左右されやすく、生育が安定しないため、種苗放流が直ちに水揚げ高の上昇に繋がらない。	

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	関係機関との連携を強化し、効率的な栽培漁業を研究し、振興策を図る。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
漁業近代化利子補給(60事業者)	▶		
栽培漁業振興事業(ノコギリガザミ稚蟹 285,000尾)	▶		
3か年の合計事業費	3,180		

Plan

事業名	雇用開発事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	5 款	1 項		1 目	事業1	154	事業2	315
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑤勤労意欲に応える			
事業の目的	高校生、大学生、若年者、女性、高齢者など、多様な人材の就労を支援するとともに、誰もが働きやすい労働環境整備を推進する。(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第3条、青少年の雇用の促進に関する法律第5条)								
事業の概要	高校生対象の職場見学会及び職業技能訓練の実施 大学生(就活学年)向けイベントの開催 若年者向け就労支援セミナーの開催 高齢者対象の無料職業紹介事業の実施 女性の再就職支援セミナー及びイベントの開催、高校生の性別にとらわれない進路選択支援イベントの開催 ダイバーシティ・マネジメント推進のための企業向けセミナー及び専門家派遣の実施、補助金の交付 地域職業相談室の設置 内職相談員の設置								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	高校生対象職業訓練及び職場見学会実施(参加者延べ433名)	55	0
	業界研究フェア1回(18名参加)、大学内イベント1回(25名参加)、採用対策講座1回(21名参加)開催、他	1,837	0
	若年者就労支援セミナー・相談会2回(4名参加)開催	100	0
	高齢者対象の無料職業紹介実施(職業紹介による就職者17名、就職支援による就職者7人)	2,689	0
	女性の再就職支援セミナー等10回(延べ74名参加)、企業向けセミナー1回(7名参加)、専門家派遣(5社)、高校生向けイベント1回(17名参加)	5,386	0
	中小企業女性活躍促進事業費補助金交付(3件)	300	0
	湖西市地域職業相談室の運営(来所者延べ7,549名)内職相談の実施(来所者相談延べ99件、電話相談延べ52件)	468	0
	その他	52	0
	合計	10,887	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標	
	事業を通じた再就職者数(職業相談室を除く)			31	35	29	35	
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など						
	必要性	A	多様な求職者及び潜在的な求職者の就労を支援し、働きやすい労働環境を整備することは、市民の経済的な安定や市内中小企業の人材確保の面から、必要性の高い事業である。					
	有効性	B	高校生から高齢者まで、多様な人材に対して市内企業の情報を提供するとともに、就労支援ができています。また、将来の就職に対する不安や疑問を解消し、計画的に活動するきっかけを提供している。					
	効率性	B	他団体、他自治体、民間との連携・委託により、効率的に運営できている。					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	就職希望者及び人材確保が課題である市内企業の双方にとって必要性の高い事業である。また、高校生・大学生・女性を対象とした就労支援については、毎年対象者が入れ替わるため、継続的な事業実施が必要である。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高校生職業技能訓練・職場見学会の実施			
大学生等(就活学年)向けイベントの開催			
就労に不安を持つ若年者向け講座の実施			
高齢者対象の無料職業紹介事業の実施			
女性の再就職支援と企業のダイバーシティ・マネジメント推進			
中小企業女性活躍促進事業費補助金の交付			
地域職業相談室の運営			
内職相談員の設置			
3か年の合計事業費	33,195		

Plan

事業名	勤労者定着促進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	5 款	1 項		1 目	事業1	154	事業2	316
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑤勤労意欲に応える			
事業の目的	定住者の増加を図る。								
事業の概要	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	H30年度申請件数実績:177件	30,318	0
	合計	30,318	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	申請件数(件)			163	140	177	120
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	B	勤労者にとって住宅ローンの軽減になる。				
	有効性	B	勤労者の市内定住化が図られる。				
	効率性	B	利子の一部の補給により、定住化による税収入増を見込めることから、費用対効果は高い。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	縮小	市内企業への通勤者の市内への定住を図ることは、労働力の安定供給、人口の増加など様々なメリットが想定されることもあり、人口減少を食い止めるための移住・定住促進施策として有効である。平成31年10月1日からは住もっか「こさい」定住促進奨励金との制度切替になるため、新規受付は今年度まで、次年度からは利子補給期間の範囲内において補給を維持していく。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。			
3か年の合計事業費	89,958		

Plan

事業名	技術・技能開発事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	5 款	1 項		2 目	事業1	156	事業2	320
担当部署	部	産業部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑤勤労意欲に応える			
事業の目的	職業訓練・研修に取り組むことで、職業人として有為な労働者となり、社会的地位の向上を図る。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 市内2高校の就職希望生徒に対する職業訓練の実施 次世代ものづくり人材育成事業(小学生向けものづくり体験講座)の実施 								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	職業訓練センター運営費負担金	21,955	0
	訓練・講習会実施状況 45コース、156人		
	合計	21,955	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		施設利用者数(人)		11,647	12,000	11,689
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	市内企業に従事する従業員の自主性・安定的な秘術基盤の確立や求職者支援による雇用の拡大等へ貢献しており、当市工業の振興と発展に寄与している。			
	有効性	A	市内企業の技術者や管理者等に対する訓練を実施し、市内全体の従業員のレベルアップが図られる。また、求職者に対する職業訓練の実施により、市内企業への雇用増加が期待できる。			
	効率性	A	従来から自動車産業界の人材確保の拠点としての役割を担っており、現在ある設備を最大限生かし、時代に合った技術・知識が定着する事業を実施している。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	会員企業等が希望する訓練メニューを取り入れることで、更なる利用者の増大を図っていく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施他	▶		
3か年の合計事業費	72,226		

Plan

事業名	観光振興事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項		3 目	事業1	174	事業2	349
担当部署	部	産業部			課	観光交流課			
総合計画体系	めざまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑥人が集うまち			
事業の目的	観光交流客数の増加を図る								
事業の概要	浜松市および浜松・浜名湖ツーリズムビューローと連携を図り、魅力ある浜名湖の観光地域づくりを推進する。湖西市観光協会・新居町観光協会と連携した各種施策を実施し、市内外からの誘客に努める。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	湖西湖上花火大会ほか各種観光イベントの開催、各種観光パンフレットの作成配布、女河浦海水浴場の運営、各種イベント情報誌やウェブサイトへの情報提供、浜名湖観光圏事業、広告掲載、各種観光振興イベントや物産展への参加出店等	18,639	1,403
	合計	18,639	1,403

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		市有観光施設入場者数		385,255	389,000	362,487
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	湖西市を訪れる人を増やし、市内の経済活性化を図ることが求められている。			
	有効性	B	文化施設等の来場者が減少傾向にあり、全体数が伸び悩んでいる。			
	効率性	C	湖西市観光協会と新居町観光協会を合併・独立させることによって、観光協会が主体となって観光振興事業を行えるようになることが望ましい。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	浜松市・湖西市の浜名湖観光圏認定、浜松・浜名湖ツーリズムビューローの発足など、広域的な観光施策に取り組む体制づくりが整い、今後も地域一体となって観光地域づくりに取り組むべき時期ではある。ただし、事業主体を両観光協会が担えるように支援を行い、市として行う事業は縮小していく必要がある。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
浜名湖おんぱく企画運營業務委託			
県大型観光キャンペーン推進協議会への負担金			
浜松・浜名湖ツーリズムビューロー賛助会員費			
浜名湖観光圏整備推進協議会			
浜松・浜名湖DMO形成支援事業			
湖西市観光協会への補助金			
新居町観光協会への補助金			
3か年の合計事業費	50,699		

Plan

事業名	湖西まつり推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項		3 目	事業1	174	事業2	350
担当部署	部	産業部			課	観光交流課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑥人が集うまち			
事業の目的	まつり開催により、市民のふれあいと湖西市のPRを行う。								
事業の概要	湖西おいでん祭を8月下旬の土曜日に開催する。湖西最大の祭りとして、地域住民との連携により、地域の振興・活性化を図り「湖西市」を市内外に発信し、市の活力と賑わいを創出する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	8月25日に湖西おいでん祭を開催し約1万1千人が参加した。	4,500	0
	合計	4,500	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		湖西おいでん祭参加者数			10,000	10,000	11,000
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	B	市を代表するイベントである。				
	有効性	B	市民向けのイベントになっており、市外からの来場者数は比較して少ない。また、地元事業者へ経済効果をもたらすエリアは限定的である。				
	効率性	C	参加者数は増加しており、同日開催される湖上花火大会と合わせて湖西市の夏のイベントとして定着したが、準備に関わる業務量が非常に多く、開催当日には多くの職員が動員され、人的負担が大きい。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	現状では、開催規模に対しては妥当な事業費と考えられる。今後は市の財政状況に見合った規模での開催を検討していく必要がある。また、移住・定住を重要施策として捉えるなら、市外から集客することに重きを置いた開催方法に変えていく必要もあると考えられる。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
湖西おいでん祭を開催(湖西まつり補助金)	▶		
3か年の合計事業費	13,500		

Plan

事業名	道の駅潮見坂管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項		3 目	事業1	176	事業2	352
担当部署	部	産業部			課	観光交流課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑥人が集うまち			
事業の目的	地場産品のPR拠点として、地域の産業振興に寄与する。 道の駅から市内情報の発信を行い、市内観光施設への入込客数の増加を図る。								
事業の概要	道の駅地域振興施設の運営管理 委託業者・農産物等出荷者部会と合同イベントを開催する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	来館者数 909,464人	28,354	28,354
	合計	28,354	28,354

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	現在の施設使用業者との契約が令和元年度までとなり、次回の業者選定方法を含め、運営方法の変更を検討する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設維持管理	▶		
3か年の合計事業費	53,673		

Plan

事業名	わんぱくランド管理運営事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	7 款	1 項		3 目	事業1	177	事業2	353
担当部署	部	産業部			課	観光交流課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑥人が集うまち			
事業の目的	新居弁天エリア夏季観光スポットのひとつとして、エリア全体の観光交流客を増加させる。								
事業の概要	夏季中、新居弁天わんぱくランドの管理・運営を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	H30年度利用者数 24,570人	15,924	14,189
	H30年度入場料収入額 8,933,000円		
	合計	15,924	14,189

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	廃止	次年度	維持	施設の老朽化が激しく継続運営が困難であることから、令和2年度の開園をもって閉鎖予定である。以降の施設利用形態(全撤去も含め)の検討が早急な課題である。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
夏季中のわんぱくランドの管理・運営	▶		
閉園後施設管理費			▶
3か年の合計事業費	28,096		

Plan

事業名	新居関跡保存整備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		6 目	事業1	291	事業2	610
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざすまちの姿	7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち			基本計画	7-①歴史の保存と継承			
事業の目的	国特別史跡の新居関跡の保存整備を進め、江戸時代後期の新居関所の歴史的空間を再現し、生涯学習、観光に役立てるとともに、次世代へ文化財を継承する。								
事業の概要	①新居関跡保存整備工事及び監理 ②新居関跡諸整備実施設計等作成業務								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	特別史跡新居関跡女改之長屋復元整備工事監理業務	341	331
	特別史跡新居関跡女改之長屋復元整備工事	7,700	7,480
	その他	161	0
	合計	8,202	7,811

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	国庫補助金の内定を受け、策定した実施設計を基に平成30年度から復元工事を継続していく。工事を実施することにより、構内を一体的な施設として活用でき、史跡地の保存活用を推進できる。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
女改之長屋復元整備工事監理委託(2年目)	▶		
女改之長屋復元整備工事(2年目)	▶		
新居関所構内外構・設備実施設計作成	▶		
アプリ(MR等)作成業務	▶		
展示ケース購入	▶		
外構・設備工事		▶	
史跡保存活用計画			▶
サイン看板工事			▶
3か年の合計事業費	187,247		

Plan

事業名	芸術文化振興			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		6 目	事業1	290	事業2	601
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざすまちの姿	7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち			基本計画	7-②文化・芸術の振興			
事業の目的	市内で活動する芸術文化団体を支援するとともに、市民に芸術文化活動に親しむ機会を提供する。								
事業の概要	芸術文化事業を開催し、芸術文化に触れてもらう機会を提供する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	湖西市芸術祭の開催	1,780	0
	・文化の祭典 11月3日～11月7日/入場者1,359人		
	・芸能の祭典 11月18日/入場者737人		
	・美術の祭典 2月2日～2月6日/入場者4,281人		
	・市民文芸の発行 660部		
	県巡回劇場 入場者551人	292	0
	三遠南信ふるさと歌舞伎交流下條大会 入場者250人	300	0
その他	3,336	0	
	合計	5,708	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		湖西市芸術祭入場者数(人)		5,440	5,700	6,377
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	市内の文化芸術団体の発表の場を提供しており、参加者・入場者数等が増え目標に達した。			
	有効性	A	中心団体の活動により、参加する年齢層も広がっている。			
	効率性	A	市内の文化団体が中心になって事業を展開しているため、新たな取り組みや参加団体の調整が行いやすい。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	縮小	文化協会の活動の中で、委託事業を展開してもらっているような状況のため、委託費の見直しが必要

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
湖西市芸術祭の開催	▶		
・文化の祭典			
・芸能の祭典			
・美術の祭典			
・市民文芸の発行			
三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会	▶		
3か年の合計事業費	16,671		

Plan

事業名	新居関所周辺まちづくり事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	4 項		1 目	事業1	190	事業2	396
担当部署	部	都市整備部			課	都市計画課			
総合計画体系	めざすまちの姿	7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち			基本計画	7-③生活の中で歴史に触れる			
事業の目的	歴史的町並みを活用し、誇りを持てるまちや美しい・心地よい空間を形成し、交流人口の増大や地域の活性化を図る。								
事業の概要	新居関所の歴史的町並みに相応しい景観を生かしたまちづくりを進めるため、補助金交付要綱に基づき、建築物等に対し補助金を交付する。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	新居関所周辺地区まちづくり事業補助金 2件	3,477	0
	その他	55	0
	合計	3,532	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		補助金交付件数(件)			0	2	2
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	B	新居関所周辺の町並みを維持していく上で必要である。				
	有効性	B	補助制度を利用し、町並みに合った建物が増えると観光交流人口の増加に繋がる。				
	効率性	B	適正な受益者負担を求めている。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	補助制度を地域住民にPRし、積極的な活用を促す。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新居関所周辺地区まちづくり事業補助金 2件	▶		
3か年の合計事業費	8,562		

Plan

事業名	新居関所管理運営費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		6 目	事業1	293	事業2	613
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざすまちの姿	7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち			基本計画	7-③生活の中で歴史に触れる			
事業の目的	新居関所の保存管理をはじめ、江戸時代の街道交通に関する資料の収集や展示、調査研究を行い、歴史文化振興を図る。								
事業の概要	新居関所、史料館の維持管理								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	関所史料館の維持管理	5,184	0
	関所史料館 1階東側・2階展示室南側エアコン修繕	1,124	0
	新居関所南面外柵修繕	667	0
	関所史料館 2階展示室東側エアコン修繕	521	0
	関所史料館使用料		5,737
	その他		11,820
	合計	19,316	5,737

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	日本で唯一現存する面番所建物を保存するとともに、ガイダンス施設である史料館の維持管理を行い、広く新居関所の歴史と重要性を周知する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
維持管理	▶		
関所面番所内展示人形2体修繕	▶		
3か年の合計事業費	44,103		

Plan

事業名	白須賀宿歴史拠点施設管理運営費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	10 款	6 項		6 目	事業1	292	事業2	612
担当部署	部	教育委員会事務局			課	スポーツ・文化課			
総合計画体系	めざすまちの姿	7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち			基本計画	7-③生活の中で歴史に触れる			
事業の目的	白須賀宿の歴史・文化を広く周知するとともに、資料の保存と活用を図り地域振興に資する。								
事業の概要	①おんやど白須賀維持管理 ②白須賀再発見事業の開催								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度		白須賀宿歴史拠点施設管理委託分	1,538	0
		白須賀宿再発見事業(愛LOVEウォークin白須賀の開催:雨天中止)	600	0
	その他		2,472	0
	合計		4,610	0

Check

成果指標		成果指標名(単位)	H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	公共施設再配置計画により、複合化が予定されているため、複合化の検討を重ねながら、事業の運営方法を検討していく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設管理運営、休憩所での小企画展示	▶▶▶		
愛LOVEウォークin白須賀の開催	▶▶▶		
3か年の合計事業費	11,130		

Plan

事業名	議会運営費			事業類型	法定	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	1 款	1 項		1 目	事業1	2	事業2	2
担当部署	部	議会事務局			課	議会事務局			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	議会に関するすべての事務処理を行い、議会のもつ機能が十分に発揮できるよう円滑な運営や議員の調査・研究の支援を行う。(地方自治法138条第2項)								
事業の概要	①庶務に関する事項 議会費の予算、決算。儀式、接待、交際。慶弔。議場管理。議長会。議員互助。議員共済。 ②議事に関する事項 議事日程。本会議議事。議会選挙。会議録調製、保管。議会傍聴。常任委員会。特別委員会。委員会の記録調製、保管。議決、決定の通知及び報告。 ③調査に関する事項 条例等制定、改廃。請願、陳情及び決議、意見書等。議員の調査研究。議会広報の発行。図書室の整備、管理。								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①本議会・委員会等の運営 ・定例会 4回 (会期日数93日、本会議日数20日、可決議案数89件、傍聴者数225人)	1,364	0
	②議員の調査研究及び資質向上	2,220	0
	③会議録の作成 ・会議録の印刷製本…定例会ごと4回 (各60部) 発行	935	0
	④議会だよりの発行 ・定例会等の内容を掲載した議会だよりを発行し、全世帯に配布した。 各20,100部 (定例会4回) 発行	1,305	0
	その他	29,231	
	合計	35,055	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標	
	判定	判定理由や課題、改善した点など						
事業の評価	必要性							
	有効性							
	効率性							

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	効率的で迅速な議会運営・議案審議と情報の共有化、議会の活性化を目指す。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①本議会・委員会等の運営 ・定例会 4回・臨時会 1回 (2年に1回) ※令和元年度は改選の年で特別委員会の設置を見込まない、令和2年度以降は設置を見込む	▶		
②議員の調査研究及び資質向上 ※政務活動費は改選時の初年11ヶ月分、2年目以降12ヶ月分	▶		
③会議録の作成 ・会議録の印刷製本…定例会ごと4回 (各60部) 発行	▶		
④議会だよりの発行 ・定例会等の内容を掲載した議会だよりを発行、全世帯に配布。 各20,100部 (定例会4回) 発行。※臨時号 (2年に1回) 発行。21,000部	▶		
3か年の合計事業費	113,781		

Plan

事業名	移住定住促進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	新規
予算科目	一般会計	2 款	1 項		5 目	事業1	19	事業2	348
担当部署	部	企画部			課	企画政策課			
総合計画体系	めざまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	湖西市の将来の継続的發展を目指し、全ての人に住みよい湖西市としていくためには、まず人口を増やし、税収を上げていくことが重要である。本市では「職住近接」をキーワードに、特に若い世代の移住促進について施策展開を行っていく。								
事業の概要	人口の増加のため、市内への移住・定住を促進させるための事業を展開する。 ・定住を促進する住宅取得補助制度により、転入増・転出減を図る ・若い世代の転入促進(新婚こさいにおいでん新生活応援金など) ・「職住近接」の内外に向けたアピール								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

事業内容と活動実績		決算見込額	内、特定財源
平成30年度	新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金(31組/6か月間)	3,100	0
	首都圏(2回)、中部圏(1回)への各種移住フェアへの出展	273	237
	住宅フェアへの出展(2回)	100	100
	ポスター、パンフレット等 啓発品の作成	560	560
	その他	27	27
合計		4,060	924

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標	
	社会増減率の減少 (前年社会増減数-現年社会増減数)/現年社会増減数 (%) ※各年12月31日現在の住民基本台帳人数をもって計測		-26	0	12	20	
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	本市における日本人の年間人口減少数は約400人から600人である。その多くが10代前半から20代前半(進学世代)と20代後半から30代前半(ファミリー子育て世代)である。継続可能なまちとしていくためにも、将来の生産年齢人口世代の確保は喫緊の課題であり、最優先でとりくむべきものであると考えている。				
	有効性	C	定住促進施策は、人口抑制の効果を数値として捉えるのは非常に難しいのが課題である。社会減は依然として続いているが、施策を打たないと減少率がさらに大きくなることも考えられる。それぞれの施策の効果は微々たるものであるが、個々の積み重ねが定住につながるよう、有効な施策アイデアを出していきたい。				
効率性	C	補助制度の予算に占める割合が大きいため、今後の社会増減、住宅建築状況などを追跡調査したうえでの検証は必須である。補助金の効果が低い場合は早期の見直し・撤退も視野に入れなくてはならない。					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	拡大	人口減少対策は市の喫緊の最優先課題であり、本事業費は若者(新婚さん)、住宅という観点からの定住促進策として重要である。定住施策は何か1つだけをすれば良いというものではなく、複数の施策の成果として現れるものであると認識している。現補助の見直しに加え、新たな視点からの取り組み、PR事業などについて今後も一層力を入れていく必要があると考えている。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金			
住もっか「こさい」定住促進奨励金			
奨学金返還支援制度			
移住就業支援補助金(地方創生交付金 県・市連携事業 ※市負担1/4)			
移住フェアへの出展			
住宅フェアへの出展			
ポスター、パンフレットの作成			
3か年の合計事業費	186,364		

Plan

事業名	庁舎維持管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		1 目	事業1	4	事業2	4
担当部署	部	企画部			課	資産経営課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市庁舎を良好な状態に保つために、修繕等による維持管理を実施する。								
事業の概要	庁舎の施設及び設備管理、修繕及び改修。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	・主な改修・修繕	4,917	265
	庁舎1階多目的トイレベビーシート設置工事		
	庁舎3階議会議務局空調機取替修繕		
	議場屋上排水設備修繕		
	・主な庁舎管理経費	53,204	0
	非常勤職員(守衛、設備保守)、需用費(コピー用紙、電気代)、役務費(電話料) 委託料(清掃、総合窓口)、使用料及び借上料(コピー機)		
	・その他	559	0
	合計	58,680	265

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	対応年数を超えた設備等の改修予算確保及び改修方法の検討

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
庁舎の施設及び設備管理、修繕及び改修(包括管理委託分除く)			
3か年の合計事業費	147,045		

Plan

事業名	財産管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		7 目	事業1	22	事業2	33
担当部署	部	企画部			課	資産経営課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	普通財産の維持管理及び公共施設用地の借地料の支払い等を行う。								
事業の概要	普通財産の維持管理、公共施設用地の借地料の支払い、市有財産の取得、処分及び登記事務。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	登記事務件数 130件(委託料)	10,893	0
	庁舎敷地の取得	29,614	0
	借地料(湖西・新居地区)	59,954	0
	豊田会館解体工事	15,570	0
	土地開発公社からの土地買戻し	54,948	0
	その他(非常勤職員報酬 他)	17,194	0
	合計	188,173	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	積極的な公売による売払い収入の確保。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
・普通財産の維持管理	▶		
公共施設用地の借地料の支払い			
市有財産の取得、処分及び登記事務			
土地開発公社からの買戻し			
3か年の合計事業費	267,426		

Plan

事業名	公共施設マネジメント推進事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	新規
予算科目	一般会計	2 款	1 項		5 目	事業1	328	事業2	714
担当部署	部	企画部			課	資産経営課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市が保有する公共施設の最適化に向けて、施設内容の見直しや再配置等、公共施設マネジメントを推進する。								
事業の概要	公共施設再配置個別計画の実行 施設情報の一元管理 施設点検マニュアル運用、自主定期点検の実施 包括施設管理業務の運営 指定管理者制度の導入推進								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	公共施設再配置個別計画の実行:職員研修1回開催(参加者数98人)、マネジメント検討会4回開催(個別計画について審議)	1,279	0
	保全マネジメントシステムの運用:操作説明会1回開催(参加者数34人)	453	0
	施設点検マニュアルの運用:施設保全研修1回開催(参加者数40人)、定期点検7月・12月	23	0
	包括施設管理業務の導入:職員研修1回開催(参加者数82人)、ワーキング5回開催、審査会1回開催	3,321	0
	指定管理者制度の導入推進:行政経営研究会 指定管理者制度ワーキンググループ2回参加	9	0
	合計	5,085	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など				
事業の評価	必要性					
	有効性					
	効率性					

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	拡大	将来にわたり適正な行政サービスの提供を実現するため、公共施設マネジメントを全庁的に取り組む必要がある。 令和2年度は包括施設管理業務の対象業務が増加すると見込まれるため事業費は拡大する。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共施設再配置個別計画の実行:職員研修1回開催、マネジメント検討会4回開催			
保全マネジメントシステムの運用:操作説明会1回開催			
施設点検マニュアルの運用:施設保全研修1回開催、定期点検2回実施			
包括施設管理業務の運営:職員研修1回開催			
指定管理者制度の導入推進:公募支援、指定管理者制度ワーキンググループ参加			
随意契約保証型の民間提案制度の策定			
PCB処分関係			
3か年の合計事業費	661,069		

Plan

事業名	協働のまちづくり推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2款	1項		17目	事業1	34	事業2	54
担当部署	部	市民安全部			課	市民課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	多様化する市民ニーズに応えるため、地域や市民活動団体の活動を活発にし、協働によるまちづくりを推進する								
事業の概要	①中間支援業務を専門知識や柔軟な発想を有する組織へ委託することにより、まちづくりの環境整備や人材育成を進める ②研修等、市内部で協働への理解を進め、行政と市民等との協働を推進する								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	湖西市民活動推進業務委託(市民活動団体の支援、人材育成、情報提供)	5,200	0
	市民協働推進講座開催(職員及び市民対象 5回開催)	250	0
	その他	137	0
	合計	5,587	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		市民活動センターへの相談件数		235	250	129
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など				
	必要性	A	多様化するニーズに対し、限られた人員や予算でまちづくりを進めるには、市民の自主的な市民活動の活発化が不可欠であるため。			
	有効性	B	民間の視点による事務局運営が行われ、適正な事業成果があげられている。			
	効率性	B	毎月センター事務局と事業についての打合せを行っている。			

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	多様化するニーズに対し、限られた人員や予算でまちづくりを進めるため、市民の自主的な市民活動の活発化を図る。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
湖西市民活動推進業務委託(市民活動団体の支援、人材育成、情報提供)	▶		
市民協働推進講座開催	▶		
3か年の合計事業費	16,293		

Plan

事業名	まちづくり施設管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		17 目	事業1	35	事業2	56
担当部署	部	市民安全部			課	市民課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市民活動の拠点として機能させるために、市民活動センター(エミーナ)の維持管理及び施設改善を行う								
事業の概要	市民活動の拠点としての維持管理及び施設改善								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	市民活動拠点施設の設備修繕	763	0
	その他	1,773	0
	合計	2,536	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	拡大	市民活動の拠点として備えるべき機能、施設の整備を行う。 経年劣化による各種修繕が定期的に必要である。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民活動拠点施設の設備修繕	▶		
市民活動センター外壁塗装工事			▶
3か年の合計事業費	7,171		

Plan

事業名	新居地域センター管理運営費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	2 款	1 項		19 目	事業1	37	事業2	61
担当部署	部	市民安全部			課	新居支所			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市民の社会教育、自治振興、文化振興などの活動拠点であるため、利用しやすく、安全で快適な施設能力を維持する。								
事業の概要	貸館の受付、調整業務及び施設、設備の維持管理業務を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	光熱水費		4,874	0
	駐車場西側ブロック塀切下げ修繕 243,000円 非常用発電機回路修繕 137,160円他		627	0
	特定建物定期検査 439,020円 枝木剪定 518,400円他		1,241	0
	施設管理 3,068,142円 冷暖房設備保守点検 745,200円 舞台管理 4,148,280円他		10,592	0
	エレベーター停電時自動着床装置及びP波センサ付地震時管制運転装置取付工事		1,253	0
	地域センターの避難誘導灯17台LED誘導灯取替工事		793	792
	その他 (新居地域センター使用料等)		296	3,507
		合計	19,676	4,299

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	判定	判定理由や課題、改善した点など					
事業の評価	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	拡大	施設の老朽化に伴い、設備更新費用が増加する。また、高濃度PCB含有物が令和3年度末、低濃度含有物が令和8年度末に処理期限となるため、その費用が必要となる。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
光熱水費	→		
舞台管理業務	→		
環境衛生管理業務・清掃業務(合特法)	→		
高濃度PCB含有高圧コンデンサ取替工事	→		
階段通路誘導灯LED化工事	→		
受電設備油入遮断機等取替工事	→		
エレベーターインバーター等取替工事		→	
自動ドア開閉装置交換工事		→	
室内灯LED化工事		→	
3か年の合計事業費	41,908		